

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年6月27日 |
| 【事業年度】 | 第77期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日） |
| 【会社名】 | 栗田工業株式会社 |
| 【英訳名】 | Kurita Water Industries Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 中井 稔之 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中野区中野四丁目10番1号 |
| 【電話番号】 | 東京03（6743）5000 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務経理部長 門田 道也 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中野区中野四丁目10番1号 |
| 【電話番号】 | 東京03（6743）5013 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務経理部長 門田 道也 |
| 【縦覧に供する場所】 | 栗田工業株式会社 大阪支社 （大阪市中央区北浜二丁目2番22号） 栗田工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第73期 | 第74期 | 第75期 | 第76期 | 第77期 |
|-----------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 売上高 (百万円) | 199,706 | 178,520 | 181,234 | 193,792 | 180,143 |
| 経常利益 (百万円) | 28,917 | 27,096 | 28,158 | 30,369 | 22,046 |
| 当期純利益 (百万円) | 16,299 | 17,288 | 17,138 | 16,548 | 11,476 |
| 包括利益 (百万円) | | | 15,209 | 15,848 | 16,595 |
| 純資産額 (百万円) | 178,626 | 193,939 | 199,351 | 210,002 | 209,118 |
| 総資産額 (百万円) | 245,406 | 251,620 | 253,298 | 271,141 | 263,580 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,378.04 | 1,496.98 | 1,563.57 | 1,649.24 | 1,744.41 |
| 1株当たり 当期純利益金額 (円) | 126.69 | 134.38 | 134.02 | 130.65 | 92.43 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 72.2 | 76.5 | 78.2 | 77.0 | 78.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 9.4 | 9.3 | 8.8 | 8.1 | 5.5 |
| 株価収益率 (倍) | 14.9 | 19.7 | 18.3 | 15.5 | 22.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 33,658 | 43,644 | 29,796 | 28,282 | 27,276 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 32,922 | 44,350 | 30,169 | 13,507 | 4,268 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 4,713 | 4,859 | 9,032 | 5,607 | 18,561 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円) | 25,262 | 20,590 | 10,834 | 19,825 | 33,313 |
| 従業員数 (外、臨時雇用者数) (名) | 4,404 (967) | 4,445 (959) | 4,490 (778) | 4,555 (620) | 4,640 (621) |

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第73期 | 第74期 | 第75期 | 第76期 | 第77期 |
|------------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 | 平成25年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 134,844 | 121,058 | 123,075 | 134,907 | 120,557 |
| 経常利益 (百万円) | 25,830 | 25,769 | 25,100 | 27,393 | 19,486 |
| 当期純利益 (百万円) | 16,241 | 18,005 | 16,202 | 16,088 | 10,942 |
| 資本金 (百万円) | 13,450 | 13,450 | 13,450 | 13,450 | 13,450 |
| 発行済株式総数 (千株) | 132,800 | 132,800 | 132,800 | 132,800 | 132,800 |
| 純資産額 (百万円) | 156,416 | 171,846 | 177,025 | 187,987 | 185,334 |
| 総資産額 (百万円) | 212,956 | 222,209 | 222,350 | 238,729 | 230,145 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,215.78 | 1,335.74 | 1,397.64 | 1,484.19 | 1,555.28 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円) | 34.00 (17.00) | 36.00 (17.00) | 38.00 (19.00) | 40.00 (20.00) | 42.00 (21.00) |
| 1株当たり 当期純利益金額 (円) | 126.24 | 139.95 | 126.71 | 127.03 | 88.13 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 73.4 | 77.3 | 79.6 | 78.7 | 80.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 10.7 | 11.0 | 9.3 | 8.8 | 5.9 |
| 株価収益率 (倍) | 15.0 | 18.9 | 19.4 | 16.0 | 23.4 |
| 配当性向 (%) | 26.9 | 25.7 | 30.0 | 31.5 | 47.7 |
| 従業員数 (外、臨時雇用者数) (名) | 1,470 (641) | 1,491 (681) | 1,523 (541) | 1,521 (390) | 1,543 (388) |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和24年7月 水処理薬品の製造販売を目的として神戸市において栗田工業株式会社を設立(資本金30万円)
- 昭和26年9月 兵庫県西宮市に缶詰給水研究所を設置
- 昭和29年10月 水処理装置の製造販売を開始
- 昭和31年4月 本社を大阪市に移転
- 昭和34年6月 化学洗浄工事部門を分離独立し、(株)鈴木商会 { 現・栗田エンジニアリング(株) 現・連結子会社 } を設立
- 昭和36年10月 東京・大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和36年10月 当社が納入した水処理施設のメンテナンス・サービス部門を分離独立し、関西栗田整備(株) { 昭和38年7月 栗田整備(株)に、昭和62年10月 栗田テクニカルサービス(株)に社名変更 } を設立
- 昭和37年1月 横浜市に総合研究所を新築移転
- 昭和37年8月 東京・大阪証券取引所市場第一部に上場
- 昭和40年4月 伊藤忠商事(株)と業務提携
- 昭和41年8月 水処理薬品の製造部門を分離独立し、(株)栗田高槻製造所 { 昭和52年1月に(株)栗田製造所に社名変更 } を設立
- 昭和49年4月 東京・新宿に東京本社ビルを建設
- 昭和50年4月 西日本地区の水処理施設の運転・維持管理子会社として、栗田水処理管理(株) { 平成4年7月 (株)クリタス西日本に社名変更 } を設立
- 昭和52年6月 (株)栗田製造所が茨城県猿島郡に移転
- 昭和53年4月 東日本地区の水処理施設の運転・維持管理子会社として、東京水処理管理(株) { 平成4年7月 (株)クリタス東京に社名変更 } を設立
- 昭和53年7月 シンガポールに水処理薬品の製造販売子会社として、クリタ(シンガポール)Pte.Ltd.(現・連結子会社)を設立(昭和62年4月 水処理装置の製造販売を開始)
- 昭和58年6月 本社を東京都・新宿区に移転
- 昭和59年4月 第1回物上担保附転換社債(総額50億円)を発行
- 昭和59年9月 水処理薬品の販売子会社として、クリタ空調薬品(株) { 平成11年10月 クリタ・ビルテック(株)に社名変更 現・連結子会社 } を設立
- 昭和60年5月 神奈川県厚木市森の里に総合研究所を新築移転
- 昭和62年2月 1992年満期米貨建新株引受権付社債(総額30百万米ドル)を発行
- 平成3年8月 1995年満期米貨建新株引受権付社債(総額100百万米ドル)を発行
- 平成3年12月 西日本地区の水処理薬品の製造拠点として、クリタ化成(株)(連結子会社、平成17年3月清算)を設立
- 平成9年10月 当社100%出資子会社の栗田テクニカルサービス(株)を吸収合併
- 平成9年10月 (株)クリタス東京が、(株)クリタス西日本等の水処理施設の運転・維持管理子会社4社を吸収合併し、(株)クリタス(現・連結子会社)に社名変更
- 平成10年10月 栃木県下都賀郡野木町に事業開発センターを建設
- 平成14年4月 当社100%出資子会社の(株)栗田製造所を吸収合併
- 平成15年4月 分析部門を分離独立し、クリタ分析センター(株)(現・連結子会社)を設立
- 平成15年6月 精密洗浄部門を分離独立し、クリテックサービス(株)(現・連結子会社)を設立
- 平成17年3月 水処理薬品製造体制の再編に伴い、当社100%出資子会社のクリタ化成(株)(連結子会社)を清算
- 平成17年10月 研究開発体制の再編に伴い、事業開発センターに総合研究所の機能を移転・統合してクリタ開発センターを開設
- 平成18年12月 独占禁止法違反の再発を防止するため、平成18年5月の汚泥再生処理(し尿処理)施設の新規案件に関連する事業からの撤退に加えて国、地方公共団体等が発注するすべての建設工事事業から撤退
- 平成21年4月 国内における水処理薬品の製造技術・ノウハウなどを集約し、さらなる品質や生産効率の向上を図るため、当社100%出資子会社のクリタ・ケミカル製造(株)(現・連結子会社)を設立
- 平成24年10月 本社を所在地(東京都・中野区)に移転
- 平成25年3月 伊藤忠商事(株)との業務提携を解消

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は栗田工業株式会社（当社）、子会社40社及び関連会社1社により構成されております。

事業としては、水処理に関する商品、技術、メンテナンス・サービスを幅広く提供しており、水処理に関する薬品類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理薬品事業と、水処理に関する装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供を行う水処理装置事業の2つに区分できます。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

[水処理薬品事業]

ボイラ薬品、冷却水薬品、空調関係水処理薬品、石油精製・石油化学向けプロセス薬品、紙・パルプ向けプロセス薬品、船舶関連水処理薬品、排水処理薬品、汚泥脱水処理薬品、土木建築関連処理薬品、ダイオキシン処理薬品、重金属固定剤、逆浸透膜処理薬品、薬注装置、メンテナンス・サービス、水質分析

会社総数24社

国内では、クリタ・ケミカル製造（株）が薬品類を製造しており、薬品類及び付帯機器の販売並びにメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行うほか、一部はクリタ・ケミカル関東（株）、クリタ・ケミカル関西（株）、クリタ・ビルテック（株）等11社が行っております。そのほか水質等の分析会社（国内1社）、海外の製造販売会社として、クリタ・ド・ブラジルLtda.等9社及び販売会社1社があります。

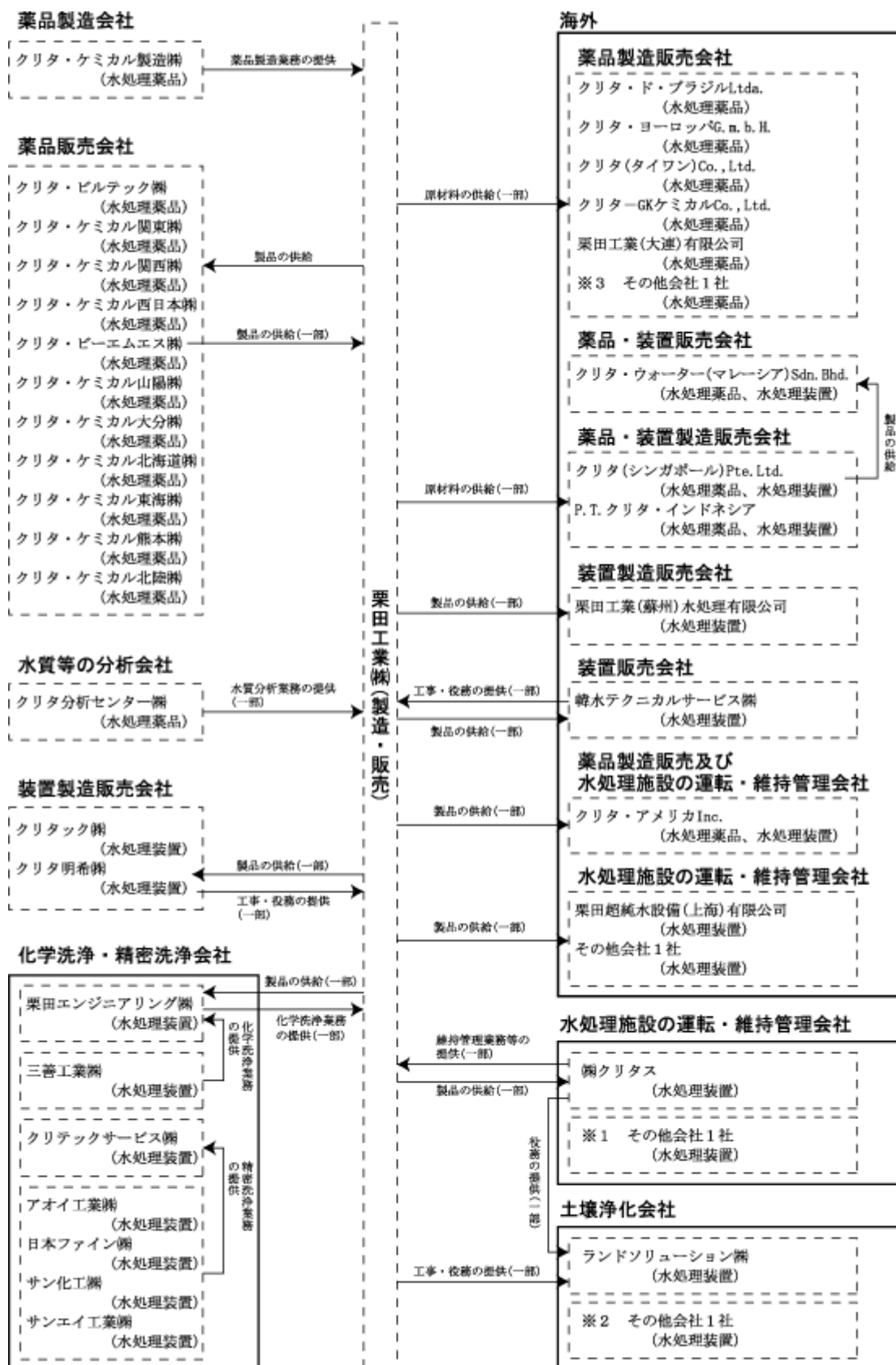
[水処理装置事業]

超純水製造装置、医薬用水製造装置、純水装置、復水脱塩装置、ろ過装置、純水装置・排水処理装置・各種水処理装置の規格型商品、鉄鋼・石油精製・石油化学・電力・紙・パルプ・医薬品・食品など各種産業の用水・排水処理装置、工業用高性能液体クロマトグラフィー装置、資源化装置、海水淡水化装置、プール循環浄化装置、イオン交換樹脂、半導体製造プロセス向け装置、浄水器、超純水供給、メンテナンス・サービス、精密洗浄、化学洗浄、水処理施設の運転・維持管理、土壌・地下水浄化、家庭用飲料水

会社総数22社

装置・施設類の製造販売及びメンテナンス・サービスの提供は、主に当社が行っておりますが、装置の製造販売の一部は栗田工業（蘇州）水処理有限公司等5社（国内2社、海外3社）が行っております。機器・装置類の化学洗浄・精密洗浄は、栗田エンジニアリング（株）等7社（国内7社）で行っております。そのほか水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスに携わっている（株）クリタス等5社（国内2社、海外3社）、土壌浄化に関わる会社（国内2社）、装置の販売会社（海外2社）があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な 事業内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | | | | |
|---------------------|-------------------|--------------|-------------|---------------------|-------------|------------------|-----------|-----------|---------------|---------------------------|------------------|
| | | | | | 役員の兼任等 | | | | 資金援助 (百万円) | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 |
| | | | | | 当社役員 (名) | 当社 従業員 (名) | 出向 (名) | 転籍 (名) | | | |
| ㈱クリタス | 東京都 豊島区 | 220 | 水処理 装置事業 | 100.0 | | 2 | | 1 | | 水処理施設の 維持管理業務 等の委託等 | なし |
| 栗田エンジ ニアリング ㈱ | 大阪市 中央区 | 160 | 水処理 装置事業 | 100.0 | 1 | 1 | | 1 | | 化学洗浄業務 の委託 | 事務所の賃貸 |
| クリテック サービス㈱ | 大阪市 中央区 | 50 | 水処理 装置事業 | 100.0 | 1 | 1 | | 3 | | | 事務所及び工 場建物の賃貸 |
| クリタ・ケ ミカル製造 ㈱ | 茨城県 猿島郡 五霞町 | 50 | 水処理 薬品事業 | 100.0 | | 3 | | | 600 | 水処理薬品の 製造委託 | 事務所及び工 場建物の賃貸 |
| その他33社 | | | | | | | | | | | |

(2) 持分法適用関連会社

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な 事業内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | | | | |
|-----|-----------|----------------|-------------|---------------------|-------------|------------------|-----------|-----------|---------------|------------------------|--------|
| | | | | | 役員の兼任等 | | | | 資金援助 (百万円) | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 |
| | | | | | 当社役員 (名) | 当社 従業員 (名) | 出向 (名) | 転籍 (名) | | | |
| ㈱韓水 | 韓国 安山市 | 2,500百万 ウォン | 水処理 薬品事業 | 33.2 | | | | | | 水処理薬品製 造用原材料の 供給 | |

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. クリタ・ケミカル製造㈱は特定子会社であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|-------------|
| 水処理薬品事業 | 1,816 (190) |
| 水処理装置事業 | 2,665 (421) |
| 全社(共通) | 159 (10) |
| 合計 | 4,640 (621) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時雇用者数で外数であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年令(歳) | 平均勤続年数 | 平均年間給与(千円) |
|-------------|---------|--------|------------|
| 1,543 (388) | 40.5 | 15年2か月 | 8,373 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|-------------|
| 水処理薬品事業 | 496 (85) |
| 水処理装置事業 | 888 (293) |
| 全社(共通) | 159 (10) |
| 合計 | 1,543 (388) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時雇用者数で外数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状態

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要はあったものの、世界経済の減速を背景にした輸出や生産の鈍化、設備投資の調整、個人消費の不振、電力不安や円高の継続など、厳しい状況で推移しました。世界経済は、米国においては金融緩和政策により住宅着工が増加し、失業率も低下するなど景気は緩やかな回復を示したものの、アジアではASEAN諸国の経済成長が持続する一方で、中国およびインドの経済成長が減速、債務問題を抱える欧州の長期に亘る景気停滞などにより、総じて減速感が広がりました。

当社グループをとりまく市場環境は、国内においては主要顧客である製造業の生産拠点の統廃合や海外移転の動きが継続し、設備投資、工場操業度も低水準にとどまり、一段と厳しい状況で推移しました。一方、海外においても中国経済の減速、欧州経済の長期停滞により需要が低下し、東アジアにおける電子産業の大型設備投資も延期、縮小の動きが顕在化するなど、厳しい状況となりました。

このような経営環境にあって、当連結会計年度は「実行と進化」を基本テーマとする3か年の中期経営計画「T A - 1 4 (Take Action 2014)」の初年度にあたり、「グループの総合力を発揮し、国内外の顧客の信頼を獲得する」ことを基本方針とし、国内のシェア拡大と海外での事業拡大を目指してまいりました。特に海外において、アジアを中心に拠点の整備、人員の拡充を進めるなど、成長する地域、産業分野に経営資源を集中し、事業拡大に努めましたが、収益の拡大が十分に図れず、当社グループ全体の受注高、売上高、利益は前連結会計年度に比べ減少しました。

当連結会計年度の受注高は186,741百万円（前年同期比5.3%減）、売上高は180,143百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

利益につきましては、営業利益20,989百万円（前年同期比28.6%減）、経常利益22,046百万円（前年同期比27.4%減）となり、当期純利益は11,476百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(水処理薬品事業)

当事業において当社グループは、冷却水薬品や逆浸透膜処理薬品などの重点商品の国内外での拡販と中国および東南アジアの海外重点地域の営業強化に取り組み、業績の拡大に努めました。また、グループ会社を含め、総コスト削減に注力しました。新商品・新技術として、新ポリマーを配合したコスト競争力の高い冷却水薬品や、食品や食品添加物のみで構成される安全性の高い食品工場向けボイラ薬品を開発しました。

受注高および売上高につきましては、国内では逆浸透膜処理薬品など一部の商品は受注高・売上高ともに増加しましたが、顧客工場の統廃合、操業度低下等の影響を受け、主力商品である冷却水薬品、排水処理薬品は受注高・売上高ともに減少しました。海外では、景気低迷が続く欧州で受注高・売上高ともに減少したものの、中国、タイを中心にアジアで堅調に推移したため、受注高・売上高は増加しました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は56,040百万円（前年同期比1.2%減）、売上高は56,091百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は販管費の増加などもあり8,334百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

(水処理装置事業)

当事業において当社グループは、当社と国内外のグループ会社との連携強化に取り組み、業績の拡大に努めました。また、東南アジアでの営業活動強化のためマレーシア営業所を開設するなど、グローバル事業拡大の基盤整備を図りました。新商品・新技術として、最先端のシステムL S I製造プロセスで要求される水質に対応した超純水製造システムや、排水処理の競争力強化のために省スペース・低コストを可能にする新機構を採用した凝集沈殿装置を開発しました。

電子産業分野では、国内においては超純水供給事業、水処理装置、メンテナンス・サービスとともに主要顧客の工場統廃合、操業度低下により、受注高・売上高ともに減少しました。海外においては、設備投資の一部延期、縮小はあったものの、アジアにおける半導体・液晶工場向け水処理装置の売上高は増加しました。一般産業分野における受注高・売上高は、鉄鋼・食品産業向け水処理装置が増加しましたが、震災復旧関連需要の減少、顧客工場の操業度低下により、電力向け水処理装置、メンテナンス・サービスはともに減少しました。

この結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は130,700百万円（前年同期比7.0%減）、売上高は124,052百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は減収の影響などもあり12,641百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、33,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,487百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、27,276百万円（前年同期比で1,006百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益19,776百万円、減価償却費15,054百万円、売上債権の減少額5,686百万円等で資金が増加したことに対し、仕入債務の減少額4,005百万円、法人税等の支払額13,152百万円等で資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は、4,268百万円（前年同期比で17,775百万円増）となりました。これは主に定期預金の預入・払戻による差引収入7,896百万円、有形固定資産の売却による収入3,356百万円等で資金が増加したことに対し、有価証券の取得・償還等による差引支出が2,000百万円、超純水供給事業用設備等の有形固定資産の取得による支出5,048百万円等で資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18,561百万円（前年同期比で12,954百万円増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出12,216百万円及び配当金の支払額5,241百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | 前年同期比(%) |
|--------------|---|----------|
| 水処理薬品事業(百万円) | 56,106 | 99.4 |
| 水処理装置事業(百万円) | 123,704 | 89.7 |
| 合計(百万円) | 179,811 | 92.5 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|----------|----------|-----------|----------|
| 水処理薬品事業 | 56,040 | 98.8 | 3,876 | 98.6 |
| 水処理装置事業 | 130,700 | 93.0 | 58,048 | 112.9 |
| 合計 | 186,741 | 94.7 | 61,924 | 111.9 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | 前年同期比(%) |
|--------------|---|----------|
| 水処理薬品事業(百万円) | 56,091 | 99.4 |
| 水処理装置事業(百万円) | 124,052 | 90.3 |
| 合計(百万円) | 180,143 | 93.0 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|----------|----------|-------|----------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| シャープ株式会社 | 28,792 | 14.9 | 25,684 | 14.3 |

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」を企業理念とし、企業ビジョン「水と環境の先進的マネジメント企業」の実現を目指して事業活動を展開しております。

また、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に対する適正かつ迅速な情報開示を通して、より透明性の高い経営の実現を目指しております。

平成24年度から始まった3か年の中期経営計画「T A - 1 4」において、当社グループは、水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの総合力をさらに発揮することによって、他社にない事業推進力を創出し、国際競争を勝ち抜く企業グループへ進化を遂げ、持続的な成長を実現していくことを目指しています。

平成24年度は、厳しい市場環境のなか、業績目標が未達となりました。注力した海外事業の拡大も微増にとどまり、各事業の収益性も低下してきております。成長する地域・産業を見極め、収益力の高い商品・サービスの拡大と高品質・低コスト体質に向けた改善に徹底して取り組むことによって、国内の事業基盤をより強固にするとともに、海外での事業拡大を加速していくことを対処すべき課題ととらえ、以下の重点施策を実施してまいります。

(1)水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの3つの機能の強化、融合を推進し、海外事業の拡大を加速します。

海外重点市場のニーズをとらえ、現地に適応した技術・商品開発のスピード向上を図ります。水処理薬品、水処理装置、メンテナンス・サービスの事業間、会社間の連携を図り、総合的な水処理のソリューションを提供します。

(2)生産性向上、環境負荷低減などの顧客課題解決に注力し、提供する商品・技術・サービスの品質を向上しつつ、総コストを低減していきます。

水処理薬品事業では、様々な産業分野に対応する商品群と、処理効果を可視化する技術・サービスにより顧客の課題をスピーディーに解決する体制を強化します。水処理装置事業では、品質管理の徹底とコスト低減により、コストパフォーマンスの高い装置を提供します。また、購買コスト、経費の見直しを継続していきます。

(3)海外事業の拡大、新事業の創出を加速するための商品開発、ビジネスモデルの確立を推進します。

海外重点市場や成長市場に向けて、先端電子産業の製造プロセス向け技術の拡充やバイオマス活用技術などのエネルギー・資源産業関連技術の開発に注力します。また、顧客設備を取得し一括運転管理を行うなど、顧客のニーズに即応した新しいビジネスモデルを構築します。

4 【事業等のリスク】

当社グループを取り巻く経営環境において、考えられる主な事業等のリスクは次のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 経済、市場の状況

当社グループの水処理薬品事業、水処理装置事業は、当社グループが事業活動を行っている国内及び海外の国・地域の経済状況の影響を受けています。水処理薬品事業は主な需要先である鉄鋼、石油精製・石油化学、紙・パルプ産業等の工場操業度により需要が変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。また、水処理装置事業は主な需要先である電子産業分野・一般産業分野の設備投資の動向により需要が変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの事業分野における競合相手との競争激化による商品やサービスの価格下落等により、当社グループの収益性が低下する可能性があります。

(2) 資材調達に関する影響

当社グループは製品の製造や制作・建設等のために使用する原材料や部品を当社グループ外から調達しております。市況の変化により原材料や部品の価格は変動し、経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業展開に関わるリスク

当社グループは海外市場における事業拡大を図っております。これらの海外市場への事業展開にあたっては、国内とは異なる、予期しない法律または規制の変更、政治・経済の混乱、為替の変動等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合は、経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 新商品開発

当社グループは継続して新技術の開発及び新商品の開発に取り組んでおります。

新技術・新商品開発は不確実なものであり、顧客ニーズに合致した技術や優位性のある商品をタイムリーに提案できない可能性や、技術革新や顧客ニーズの変化に追従できない可能性があります。優位性のある新商品を開発できない場合は、将来の成長と収益性を低下させる等、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権

当社グループは知的財産権の重要性を認識し、国内及び海外において、知的財産の権利化、第三者が保有する知的財産権の侵害防止に継続して取り組んでおります。しかしながら、広範囲に事業を展開する中で、当社グループの知的財産権が侵害される可能性や第三者が保有する知的財産権を侵害する可能性があります。こうした場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 情報システムへの依存

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大しており、コンピュータウイルスその他の要因によってかかる情報システムの機能に支障が生じた場合は、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 大規模自然災害等

地震や台風等大規模な自然災害その他の事象により、当社グループの事業遂行に直接的または間接的な混乱が生じた場合は、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

販売提携

| 契約会社名 | 提携先 | 提携の内容 | 契約期間 |
|-------|----------------------------------|------------------------------|--------------------------|
| 当社 | 三菱化学株式会社 | イオン交換樹脂「ダイヤイオン」の販売に関する代理権の取得 | 昭和51年4月1日から平成25年11月30日まで |
| 〃 | シーメンス・ウォーターテクノロジーCorp. (アメリカ) | 連続式電気脱イオン装置の販売権取得 | 平成19年4月1日から平成26年3月31日まで |

(注) 1. シーメンス・ウォーターテクノロジーCorp.(アメリカ)との連続式電気脱イオン装置の販売権取得契約を自動更新し、契約期間を平成25年3月31日までから平成26年3月31日までへと延長しました。

(注) 2. 平成25年3月31日をもって、伊藤忠商事株式会社との業務提携契約を解消いたしました。解消した業務提携契約は、仕入及び販売に関する包括的な業務提携契約であります。なお、当社と伊藤忠商事株式会社は、業務提携契約解消後も個別の取引関係等において良好な関係を継続していくこと、業務提携に係る取引金額は僅少であることから、当社の連結業績に与える影響はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ボイラ・冷却水処理技術、超純水製造技術、用排水処理技術、水回収技術、土壌・地下水浄化技術といった主力事業にかかる技術の進化・育成に加えて、分析技術、IT制御・診断技術等の基盤技術や新事業進出のための技術開発など幅広い角度で取り組んでおります。

今後も、永年培ってきた“水”の技術にさらに磨きをかけるとともに、企業ビジョン「水と環境の先進的マネジメント企業」の実現に向けて、環境負荷低減、生産性向上、エネルギーの創出の視点から、産業と社会のニーズに幅広く対応する商品・技術の開発に積極的に取り組んでいきます。また、新事業進出のための新しい水機能の研究開発も積極的に行っていきます。

研究開発は、主に当社の開発本部により推進されており、研究開発スタッフはグループ全体で約140名にのぼり、これは従業員総数の3.0%に当たっております。当連結会計年度の研究開発費の総額は4,362百万円（売上高比2.4%）であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発概要と主な成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 水処理薬品事業

顧客の省エネルギー・環境負荷低減・生産性向上に貢献する水処理薬品や水処理効果の診断システムなどの開発に取り組んでいます。

当連結会計年度における主な成果は次のとおりであります。

- ・食品や食品添加物のみで構成される安全性の高い食品工場向けボイラ薬品を開発しました。
- ・南米や東南アジアに多くあるサトウキビを原料とするバイオエタノール/製糖工場向けに、スケール付着などの運転障害を防止するボイラ薬品を開発しました。
- ・板紙・新聞紙製造などの古紙リサイクル工程で、品質低下や紙切れの原因となる粘着性物質に作用して、トラブルを防止する、紙パブプロセス薬品を開発しました。
- ・冷却水系を対象に、新ポリマー成分を配合したコスト競争力の高いコンビナート冷却水薬品を開発しました。また、短時間で多数の水質項目をお客様の現場で測定できる携帯型水質モニタを開発しました。

なお、当事業に係る研究開発費は1,367百万円であります。

(2) 水処理装置事業

電子産業などの生産性向上に寄与する超純水水質の更なる高度化への挑戦や、環境規制を先取りした排水処理や土壌浄化技術の開発を推進しています。また、排水回収・再利用技術、汚泥減量技術などの循環型社会に対応した技術開発にも取り組んでいます。

当連結会計年度における主な成果は次のとおりであります。

- ・最先端の高集積度半導体製造プロセスで要求される水質に対応可能な、超純水製造システム及び極微量成分分析技術を開発しました。
- ・排水処理工程の基幹ユニットのひとつである沈殿装置の凝集・沈降方式を抜本的に見直し、従来よりも低コスト、省スペースの新型沈殿装置を開発しました。
- ・システムLSI用最先端ウエハの金属残渣除去技術を開発しました。

なお、当事業に係る研究開発費は2,994百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産は、146,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,889百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が14,137百万円増加したものの、売掛金が4,032百万円、有価証券が6,500百万円それぞれ減少したことによるものであります。現金及び預金の増加と有価証券の減少は、有価証券扱いとなる譲渡性預金での運用減少によるものであります。売掛金の減少は、当連結会計年度後半（特に第4四半期）の売上高が減少したことによるものであります。

固定資産は、116,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,451百万円減少しました。これは主に、有形固定資産が11,548百万円減少したものの、投資その他の資産が2,162百万円増加したことによるものであります。有形固定資産の減少は、超純水供給事業用設備等の減価償却費の計上額が設備投資額を上回ったこと、当社が保有する超純水供給事業用設備の一部を売却したこと及び本社移転に伴う減損損失の計上によるものであります。投資その他の資産の増加は、第2四半期連結会計期間の投資有価証券評価損2,343百万円計上後の株価回復により投資有価証券の含み益が増加したことによるものであります。

流動負債は、35,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,943百万円減少しました。これは買掛金が3,098百万円、未払法人税等が4,536百万円それぞれ減少したことによるものであります。買掛金の減少は、前述の年度後半の売上高減少に伴い生産活動が低下したことによるもので、未払法人税等の減少は、税金等調整前当期純利益が減少したことによるものであります。

固定負債は、19,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円の微増となりました。

純資産合計は209,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ884百万円減少しました。これは主に、公開買付等により自己株式が12,217百万円増加したこと、前連結会計年度の期末配当金及び当連結会計年度の中間配当金支払額5,193百万円を上回る当期純利益11,476百万円の計上により利益剰余金が6,266百万円増加したこと及び前述の投資有価証券の含み益増加に伴いその他有価証券評価差額金が3,827百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計並びに負債純資産合計は263,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,561百万円減少しました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,649.24円から1,744.41円へと増加し、自己資本比率は77.0%から78.9%へと1.9%増加しました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ13,649百万円減収の180,143百万円となりました。これは、水処理薬品事業は352百万円の減収となり、水処理装置事業は13,296百万円の減収となったことによるものであります。

セグメント別の状況は、1「業績等の概要」(1)業績において記載したとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の127,905百万円から6,858百万円減少（前年同期比5.4%減）の121,047百万円となりました。また、売上原価率は、前連結会計年度に比べ1.2%悪化しました。これは主に、水処理装置事業の売上原価率が悪化したためであり、その主な要因は、水処理装置事業のうちで比較的採算の良い電子産業分野の売り上げの減少によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の36,503百万円から1,603百万円増加（前年同期比4.4%増）の38,106百万円となりました。これは主に、役員報酬及び給料手当が従業員数の増加により501百万円、研究開発費が130百万円、その他が賃借料の増加等で849百万円それぞれ増加したためであります。

営業利益

上記の結果、営業利益は、前連結会計年度の29,382百万円から8,393百万円減少（前年同期比28.6%減）の20,989百万円となりました。セグメント別では、水処理薬品事業が前連結会計年度の9,268百万円から934百万円減少（前年同期比10.1%減）の8,334百万円、水処理装置事業が前連結会計年度の20,127百万円から7,486百万円減少（前年同期比37.2%減）の12,641百万円となりました。

経常利益

営業利益の減少により、経常利益は、前連結会計年度の30,369百万円から8,323百万円減少（前年同期比27.4%減）の22,046百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

特別利益が1,592百万円あったものの、特別損失が前連結会計年度の831百万円から3,861百万円へ増加したことにより、特別損益全体では1,577百万円の利益減となったため、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の29,676百万円から9,900百万円減少（前年同期比33.4%減）の19,776百万円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益の減少に伴い、法人税等合計が4,834百万円減少したため、当期純利益は、前連結会計年度の16,548百万円から5,072百万円減少（前年同期比30.7%減）の11,476百万円となりました。また、1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の130.65円から92.43円へと減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、33,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,487百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動で得られた資金は、27,276百万円（前年同期比で1,006百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益19,776百万円、減価償却費15,054百万円、売上債権の減少額5,686百万円等で資金が増加したことに対し、仕入債務の減少額4,005百万円、法人税等の支払額13,152百万円等で資金が減少したことによるものであります。

投資活動で得られた資金は、4,268百万円（前年同期比で17,775百万円増）となりました。これは主に定期預金の預入・払戻による差引収入7,896百万円、有形固定資産の売却による収入3,356百万円等で資金が増加したことに対し、有価証券の取得・償還等による差引支出が2,000百万円、超純水供給事業用設備等の有形固定資産の取得による支出5,048百万円等で資金を使用したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、18,561百万円（前年同期比で12,954百万円増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出12,216百万円及び配当金の支払額5,241百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、技術革新や生産能力の増強、販売競争の激化に対処するために必要な投資を行うこととしております。当連結会計年度においては、主に事業用設備の取得に総額6,108百万円(前年同期比1,613百万円減、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産計上額を含む)の設備投資を実施しました。

水処理薬品事業においては、薬品製造設備の改修等に1,242百万円(前年同期比69百万円減)の設備投資を実施しました。

水処理装置事業においては、超純水供給事業用設備の新設、増設等に4,866百万円(前年同期比1,543百万円減)の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度においては、重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 「設備の状況」に記載の設備投資、帳簿価額等には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|-----------------------------------|----------------------------|---------------------------------------|-----------------|-------------------|-------------------|-----------|-------|-------------|--------------|
| | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | | 合計 |
| 本社 (東京都中野区) | 水処理薬品 事業 水処理装置 事業 | その他の 設備 | 508 | 30 | | 192 | 240 | 972 | 618 (111) |
| 大阪支社 (大阪市中央区) | 水処理薬品 事業 水処理装置 事業 | その他の 設備 | 227 | 0 | 649 (351) | | 10 | 888 | 98 (19) |
| クリタ開発セン ター (栃木県下都賀 郡野木町) | 水処理薬品 事業 水処理装置 事業 | 研究開発 施設 | 2,212 | 254 | 1,725 (78,772) | 6 | 366 | 4,565 | 145 (22) |
| 静岡事業所 (静岡県榛原郡 吉田町) | 水処理装置 事業 | 規格型装置 の製造設備 及び樹脂・ 膜の精製設 備 | 920 | 255 | 678 (23,657) | | 46 | 1,901 | 196 (18) |
| 山口事業所 (山口県山口市) | 水処理薬品 事業 水処理装置 事業 | 規格型装置 の製造設備 及び物流設 備 | 567 | 101 | 658 (49,247) | | 13 | 1,340 | 6 (1) |
| 客先設置の事業 用設備 | 水処理薬品 事業 水処理装置 事業 | 超純水供給 事業用設備 及び販売促 進用設備等 | 14,211 | 34,318 | | 5,663 | 4,047 | 58,241 | 36 (21) |
| 総合グラウンド (神奈川県厚木 市) | | その他の 設備 | 139 | 2 | 879 (34,908) | | 0 | 1,021 | |

(注) 平成24年10月1日付で本社を移転しております。なお、本社は賃借物件であり当事業年度における賃借料は552百万円であります。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------|---------------------------|--------------|-------------------|-----------------|-------------------|-----------------|-----------|-----|-------|-------------|
| | | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| クリテック サービス(株) | 伊賀事業所 (三重県伊 賀市) | 水処理装 置事業 | 精密洗 浄事業 用設備 | 922 | 97 | 632 (26,815) | | 101 | 1,753 | 16 (0) |
| クリテック サービス(株) | 大分事業所 (大分県大 分市) | 水処理装 置事業 | 精密洗 浄事業 用設備 | 299 | 30 | 336 (5,875) | | 27 | 693 | 6 (0) |
| クリタ・ケ ミカル製造 (株) | 本社 (茨城県猿 島郡五霞 町) | 水処理薬 品事業 | 水処理 薬品製 造設備 | 259 | 138 | 243 (20,191) | | 25 | 667 | 51 (15) |
| クリタ分析 センター(株) | 本社 (茨城県つ くば市) | 水処理薬 品事業 | 水質分 析事業 用設備 | 556 | 3 | 175 (1,950) | | 48 | 784 | 124 (3) |

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------------|----------------------------|--------------|-------------------|-----------------|-------------------|----------------|-----------|-----|-----|-------------|
| | | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| クリタ・ド ・ブラジル Ltda. | 本社 (ブラジル サンパウロ 州) | 水処理薬 品事業 | 水処理 薬品製 造設備 | 444 | 114 | 16 (28,366) | 7 | 37 | 620 | 56 (7) |

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時雇用者数で外数であります。
 3. クリテックサービス(株)伊賀事業所は、精密洗浄事業用の土地・建物のほとんどを、提出会社及び栗田エンジニアリング(株)(連結子会社)から賃借しております。
 4. クリテックサービス(株)大分事業所は、精密洗浄事業用の土地・建物の一部を、栗田エンジニアリング(株)(連結子会社)から賃借しております。
 5. クリタ・ケミカル製造(株)本社は、水処理薬品製造用の土地・建物のほとんどを、提出会社から賃借しております。
 6. クリタ分析センター(株)本社は、水質分析事業用の土地・建物のほとんどを、(株)クリタス(連結子会社)から賃借しております。
 7. 上記の他、賃借料処理している主要なリース設備として、下記のものがあります。

| 会社名 | 事業所名 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間リース料 (百万円) |
|------|------------------|--------------------|----------------------------|-----------------|
| 提出会社 | 本社、大阪支社他 全事業所 | 水処理薬品事業 水処理装置事業 | コンピューターネットワーク機器関係、 営業車他 | 324 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資(新設・拡充・改修)は総額約40億円を計画しておりますが、特に超純水供給事業用設備については、経済動向、顧客の設備投資動向等による変動要素が大きい
 ため、当連結会計年度末時点で個別案件ごとの具体的な設備投資計画を策定しておりません。当連結会計年
 度末現在における設備投資計画の概要は次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 計画金額 (億円) | 設備の内容 | 資金調達方法 |
|--------------------|--------------|------------------------------|--------|
| 水処理装置事業 | 14 | 超純水供給事業用設備 | 自己資金 |
| 水処理薬品事業 水処理装置事業 | 26 | 水処理薬品製造工場耐震補強工事、研究開発 用設備等 | 自己資金 |

なお、経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 531,000,000 |
| 計 | 531,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------|---|
| 普通株式 | 132,800,256 | 同左 | 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 132,800,256 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成17年10月18日(注) | | 132,800,256 | | 13,450 | 17 | 11,426 |

(注) 名古屋理水㈱及び岐阜理水㈱の完全子会社化に伴う株式交換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|---------|--------------|------------|---------|------|-----------|-----------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (名) | | 83 | 44 | 389 | 374 | 18 | 35,614 | 36,522 | |
| 所有株式数 (単元) | | 381,815 | 9,348 | 108,913 | 505,110 | 209 | 321,530 | 1,326,925 | 107,756 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 28.77 | 0.70 | 8.21 | 38.07 | 0.02 | 24.23 | 100.00 | |

(注) 1. 自己株式 13,635,467株は、「個人その他」に136,354単元、「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|------------------------------------|
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6-6 | 6,644 | 5.00 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8-11 | 5,374 | 4.04 |
| ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1) | 4,201 | 3.16 |
| 全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社) | 東京都千代田区平河町二丁目7-9 (東京都港区浜松町二丁目11-3) | 3,380 | 2.54 |
| RBC IST LONDON-LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社) | 7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都品川区東品川二丁目3-14) | 2,885 | 2.17 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16-13) | 2,743 | 2.06 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目2-1 | 2,586 | 1.94 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11-3 | 2,360 | 1.77 |
| ピクテアンドシーヨーロッパエス エー (常任代理人 株式会社三井住友銀行) | 15A, AVENUE J.F. KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町一丁目2-3) | 2,273 | 1.71 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7-1 | 2,056 | 1.54 |
| 計 | | 34,506 | 25.98 |

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が 13,635千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|-----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 13,635,400 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 119,057,100 | 1,190,571 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 107,756 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 132,800,256 | | |
| 総株主の議決権 | | 1,190,571 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 栗田工業株式会社 | 東京都中野区中野 四丁目10番1号 | 13,635,400 | | 13,635,400 | 10.27 |
| 計 | | 13,635,400 | | 13,635,400 | 10.27 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|---|-----------|------------|
| 取締役会(平成24年10月31日)での決議状況 (取得期間平成24年11月1日～平成24年12月31日) | 7,500,100 | 12,225 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 7,493,665 | 12,214 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 6,435 | 10 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 0.09 | 0.09 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 0.09 | 0.09 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 963 | 1 |
| 当期間における取得自己株式 | 105 | 0 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|------------|------------------|------------|------------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (百万円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 13,635,467 | | 13,635,572 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績の推移を勘案のうえ、安定配当の継続を基本方針としております。
 当社は、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり
 ます。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、今後の事業展開を勘案するとともに、株主の皆様のご支援に
 お応えするため、1株につき42円の配当(うち中間配当21円)を実施することを決定しました。この結果、当
 事業年度の配当性向は47.7%となりました。

内部留保資金につきましては、種々の投資、新規事業の開発などに有効に活用し、一層の企業価値向上に
 努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主または登録株式
 質権者に対し会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めてお
 ります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|-------------|-------------|
| 平成24年10月31日 取締役会決議 | 2,659 | 21 |
| 平成25年6月27日 定時株主総会決議 | 2,502 | 21 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第73期 | 第74期 | 第75期 | 第76期 | 第77期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 最高(円) | 4,370 | 3,320 | 2,778 | 2,500 | 2,161 |
| 最低(円) | 1,577 | 1,895 | 1,800 | 1,910 | 1,596 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成24年10月 | 24年11月 | 24年12月 | 平成25年1月 | 25年2月 | 25年3月 |
|-------|----------|--------|--------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,812 | 1,898 | 1,895 | 1,947 | 1,888 | 2,161 |
| 最低(円) | 1,650 | 1,720 | 1,752 | 1,764 | 1,777 | 1,849 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|--|-------|--------------|---|-------|---------------|
| (代表取締役) 取締役社長 | | 中井 稔之 | 昭和29年 8月 1日生 | 昭和54年 4月 当社入社 平成13年 9月 クリテック・シンガポール社 代表取締役就任 平成15年 6月 経営企画室企画部長 平成17年 6月 当社取締役就任 平成18年 4月 経営企画室長 平成19年 6月 プラント事業本部装置第二部門長 平成21年 6月 栗田エンジニアリング㈱代表取締 役社長就任 平成23年 6月 当社代表取締役社長就任(現任) | (注) 4 | 23 |
| (代表取締役) 専務取締役 | 管理本部長 | 佐伯 哲男 | 昭和26年 3月 9日生 | 昭和49年 4月 当社入社 平成15年 6月 アドバンスト・マネジメント事業 本部エコ事業部長 平成17年 6月 当社取締役就任 平成17年 6月 アドバンスト・マネジメント事業 本部グローバル事業部長 平成19年 6月 当社常務取締役就任 平成19年 6月 経営企画室長 平成23年 6月 プラント生産本部長 平成25年 6月 当社代表取締役就任(現任) 平成25年 6月 管理本部長(現任) | (注) 4 | 23 |
| 常務取締役 | プラント事業本 部長 兼プラント事業 本部 水供給部門長 | 梶井 馨 | 昭和26年 7月29日生 | 昭和49年 4月 当社入社 平成15年 4月 生産本部エンジニアリング一部長 兼静岡事業所長 平成17年 6月 当社取締役就任 平成17年 6月 生産本部長 平成19年 6月 プラント事業本部生産部門長 平成21年 4月 プラント生産本部長 平成21年 6月 当社常務取締役就任(現任) 平成23年 6月 開発本部長兼クリタ開発センター 長 平成25年 6月 プラント事業本部長(現任)兼 同事業本部水供給部門長(現任) | (注) 4 | 21 |
| 常務取締役 | ケミカル 事業本部長 | 飯岡 光一 | 昭和28年 3月 5日生 | 昭和50年 4月 当社入社 平成17年 6月 当社執行役員就任 平成17年 6月 カスタマー・サービス事業本部ケ ミカル第一事業部長 平成19年 6月 当社取締役就任 平成21年 6月 プラント第一営業本部水処理部門 長 平成23年 6月 クリテックサービス㈱代表取締 役社長就任 平成25年 6月 当社常務取締役就任(現任) 平成25年 6月 ケミカル事業本部長(現任) | (注) 4 | 14 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-----------------------------|-------|--------------|---|------|---------------|
| 常務取締役 | 経営企画室長 | 伊藤 潔 | 昭和31年3月8日生 | 昭和54年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成25年6月 平成25年6月 当社入社 管理本部法務部長 管理本部人事厚生部長 当社執行役員就任 当社取締役就任 管理本部長 当社常務取締役就任(現任) 経営企画室長(現任) | (注)4 | 13 |
| 取締役 | プラント 事業本部 国内第一 部門長 | 依田 元之 | 昭和29年3月9日生 | 昭和53年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成24年4月 当社入社 水処理事業部第二部門プラント技 術部長 研究開発本部第二コアグルー プリーダー 当社執行役員就任 プラント事業本部土壌部門長 当社取締役就任(現任) 開発本部長兼クリタ開発センター 長 プラント事業本部国内第一部門長 (現任) | (注)4 | 10 |
| 取締役 | ケミカル 事業本部 営業第一 部門長 | 名村 生人 | 昭和28年11月27日生 | 昭和52年4月 平成12年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年4月 当社入社 ケミカル・サービス事業本部第一 事業部営業三部長 当社執行役員就任 ケミカル事業本部第三部門長 当社取締役就任(現任) ケミカル事業本部営業第一部門長 (現任) | (注)4 | 7 |
| 取締役 | プラント 生産本部長 | 黒川 洋一 | 昭和34年7月24日生 | 昭和59年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年6月 当社入社 経営企画室企画部長 当社執行役員就任 ケミカル事業本部業務部長 当社取締役就任(現任) 経営企画室長 プラント生産本部長(現任) | (注)4 | 2 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------|----|-------|-------------|---|--|------|---------------|
| 取締役 (非常勤) | | 中村 清次 | 昭和17年4月28日生 | 昭和40年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成12年6月 平成15年7月 平成19年4月 平成25年6月 | 大阪商船三井船舶(株)(現株商船三井)入社 同社財務部長 同社取締役就任 同社経理部長 同社企画部長 同社代表取締役副社長就任 商船三井フェリー(株)代表取締役社長就任 日本銀行政策委員会審議委員 当社取締役就任(現任) | (注)4 | 3 |
| 監査役 (常勤) | | 葛生 知明 | 昭和24年1月2日生 | 昭和46年4月 平成6年4月 平成11年1月 平成14年4月 平成16年6月 | 伊藤忠商事(株)入社 同社経理部税務総括室長 同社機械管理部長 同社機械カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー 当社監査役(常勤)就任(現任) | (注)3 | 9 |
| 監査役 (常勤) | | 林 史郎 | 昭和29年5月26日生 | 昭和52年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成21年6月 平成24年6月 | 当社入社 研究開発本部開発企画部長 研究開発本部知的財産部長 管理本部人事厚生部長 当社監査役(常勤)就任(現任) | (注)3 | 2 |
| 監査役 (非常勤) | | 宇多 民夫 | 昭和20年3月31日生 | 昭和49年4月 昭和52年10月 平成10年4月 平成16年12月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月 | 弁護士登録 原田・宇多法律事務所(現宇多法律事務所)設立 大阪弁護士会副会長就任 阪急リート投資法人監督役員(現任) 大阪学院大学法科大学院講師(法曹倫理担当) 大阪市情報公開審査会委員(会長) 当社監査役就任(現任) | (注)5 | 0 |
| 計 | | | | | | | 131 |

- (注) 1. 取締役 中村清次は、社外取締役であります。
 2. 監査役 葛生知明及び宇多民夫は、社外監査役であります。
 3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 (平成25年6月27日開催の定時株主総会で、定款の一部変更に関する議案を決議し、取締役の任期を2年から1年へと短縮いたしました。)
 5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社では、業務執行力の強化を目的として執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で、管理本部長 小椋実、管理本部財務経理部長 門田道也、開発本部長兼クリタ開発センター長 森誠二、ケミカル事業本部技術統括部門長 内田敏仁、ケミカル事業本部営業第二部門長兼大阪支社長 山田義夫、プラント事業本部事業管理部長 有馬正浩、プラント事業本部海外部門長 児玉利隆、プラント事業本部国内第二部門長 小林敏美、プラント生産本部エンジニアリング部門長 石丸育生であります。
 7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------|------------|------------------------------|--|-----|---------------|
| 辻 佳宏 | 昭和36年6月7日生 | 平成6年4月 平成13年6月 平成18年6月 | 弁護士登録 第一中央法律事務所 共同設立 当社補欠監査役就任(現任) | (注) | |

(注) 就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業理念「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」のもと、水と環境の分野における企業活動を通じて、株主の皆様をはじめとするステークホルダー各位の期待に応えながら、広く社会に貢献することを目指しております。この実現に向けて、当社は経営の透明性、効率性を高め、長期的に安定して企業価値を向上する経営体制を確立するとともに、業務執行及び経営の監督の徹底を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

取締役会は、平成25年6月27日現在、取締役9名（うち社外取締役1名）で構成され、経営方針等の重要な経営上の意思決定を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。取締役会の意思決定を補完する仕組みとして、決裁・審査規程に基づく決裁制度を設定し、運用しております。本規程の改廃は取締役会で決議しております。また、経営に係わる重要事項を審議し、取締役会の意思決定を支援するため、代表取締役をはじめとする取締役5名で構成される経営会議を設置しております。さらに、業務執行力の強化を目的として平成17年6月から執行役員制度を導入し、執行役員9名を選任しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、平成25年6月27日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査方針や業務分担に基づき監査役監査を実施するとともに、取締役の職務執行を監査しております。加えて、代表取締役社長の直轄組織として監査室を設置し、内部監査の充実を図っております。法令の定めに基づく会計監査人として太陽ASG有限責任監査法人を選任し、会計監査の実施及び充実を図っております。当社は以上のような体制により、業務執行及び経営の監督の徹底が図れるものと考えております。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月度の取締役会において会社法に基づき当社及び当社グループにおける「内部統制システム構築に関する基本方針」を制定し、本基本方針に基づき内部統制の強化を図っております。「内部統制システム構築に関する基本方針」につきましては、取締役会決議に基づき改定を実施しております。

当社及び当社グループ全体に係わるリスクの監視並びにリスク管理の推進につきましては、担当役員を定め、リスクの分析・評価を定期的に行うとともに、その発生防止に取り組んでおります。また、コンプライアンス並びに安全に関しては、次の体制により、管理を強化しております。

イ．コンプライアンス委員会の設置

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、代表取締役専務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会及びグループ会社の代表者を委員とするグループ・コンプライアンス委員会を設置しております。

当社グループは、コンプライアンス活動を単に遵法と捉えるのではなく、平成12年度に制定した「倫理行動規範」に定める5つの価値「公正・透明・誠実・安全・共生」を実現する幅広い倫理行動として位置付け推進しております。また、コンプライアンス活動の一層の充実と推進を図るため、公益通報者保護規程を定め、社内の相談窓口及び社外機関を活用した通報窓口を設置しております。

ロ．本部安全衛生委員会の設置

代表取締役社長の直轄委員会として当委員会及び、その下部組織として現場部門安全衛生委員会、製造部門安全衛生委員会並びに本社・支社・支店その他事業所安全衛生委員会を設置し、グループ会社及び協力会社も含めた視点で、作業現場及び事業活動全般における安全衛生管理の維持・向上に取り組んでおります。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、非常勤社外取締役中村清次および非常勤社外監査役宇多民夫との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額となります。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査を担当する監査室は、平成25年6月27日現在、監査室長以下9名のスタッフで構成され、グループ各社を含めた内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、代表取締役社長に改善策を提言しております。また、平成20年4月1日から開始する事業年度より、金融商品取引法に基づく財務報告に係る「内部統制報告制度」におけるモニタリング、改善勧告及び改善支援を実施しております。さらに、リスク管理の実施状況、改善状況のモニタリングも実施しております。

監査役会は、平成25年6月27日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、当該年度の監査方針、各監査役の業務分担、具体的実施事項、スケジュールなど、監査役の職務の執行に関する事項を決定しております。監査役は取締役会、経営会議などの重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況及び取締役会の監督義務の履行状況を監査するほか、子会社も含め当社グループ全体の財産状況調査、取締役による内部統制システムの構築及び運用状況の監査を行っております。また、監査役は会計監査人の独立性、職務遂行状況の確認を行うとともに、定期的かつ必要に応じて会計監査人と会計監査について協議、意見交換を行っております。さらに、監査役は監査室の監査計画について協議するとともに、監査結果及び財務報告に係る内部統制の評価やリスク管理等の評価についても意見交換を実施しております。

なお、常勤監査役葛生知明は、伊藤忠商事株式会社において33年間財務経理業務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性については、独自の基準や方針は設けておりませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、本人又は近親者が現在及び最近において、次の各号に該当しないことを確認しております。

- ・当社又は当社の子会社の業務執行者
- ・当社を主要な取引先とする者もしくはその業務執行者又は当社の主要な取引先もしくはその業務執行者
- ・当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- ・当社の主要株主又はその業務執行者

非常勤社外取締役中村清次は、株式会社商船三井代表取締役副社長、商船三井フェリー株式会社代表取締役社長、日本銀行政策委員会審議委員を歴任しておりますが、いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。常勤社外監査役葛生知明は、伊藤忠商事株式会社の元社員であります。当社との間に特別な利害関係はありません。非常勤社外監査役宇多民夫は、弁護士であり、当社との間に特別な利害関係はありません。

取締役会において、社外取締役が独立した立場からの意見を述べることにより、業務執行の決定における多面的視点と客観性が確保されるものと考えております。また、社外監査役が専門的知見を活かし、独立した立場から、監査を行うことにより、経営監視の客観性が高まるものと考えております。以上の観点から社外取締役、社外監査役を選任しております。

なお、常勤社外監査役葛生知明は日常の監査を行うとともに取締役会、監査役会その他重要な会議に出席し、財務及び会計の専門的な観点などから意見を述べるほか、前述のとおり、会計監査人、監査室と適宜意見交換を実施しております。また、非常勤社外監査役宇多民夫は、取締役会及び監査役会に出席し、主に弁護士としての専門的な観点から、適宜必要な意見を述べております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|-------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 431 | 431 | | | | 11 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 32 | 32 | | | | 2 |
| 社外役員 | 45 | 45 | | | | 2 |

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

| 氏名 | 連結報酬等 の総額 (百万円) | 役員区分 | 会社区分 | 連結報酬等の種類別の額等(百万円) | | | |
|-------|-----------------------|------|------|-------------------|---------------|----|-------|
| | | | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 |
| 中井 稔之 | 100 | 取締役 | 提出会社 | 100 | | | |

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当がないため、記載しておりません。

二．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬体系は、継続的な価値向上と業績向上へのインセンティブに資するものとし、基本報酬としての基準年俸額と業績結果を反映する業績連動額から構成します。具体的には、基準年俸額は、取締役においては役位別に、監査役においては勤務形態別に定めた額とし、業績連動額は年度業績目標の達成度に応じて増減するものとしております。また、中長期的な業績向上へのインセンティブとなるように、基準年俸額の一定の割合を役員持株会に拠出し、当社株式の取得に充当しております。本方針に基づき、株主総会で定めた総額の範囲内において、各取締役の報酬は取締役会決議により、各監査役の報酬は監査役会決議により、配分を決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 76銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 17,288百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-------------------|------------|-------------------|-----------------|
| 小野薬品工業(株) | 551,500 | 2,547 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| ダイキン工業(株) | 707,600 | 1,594 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| JFEホールディングス(株) | 586,500 | 1,042 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| (株)ヤクルト本社 | 351,800 | 1,000 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| 東京海上ホールディングス(株) | 417,125 | 947 | 良好な関係維持を目的としたもの |
| (株)日本触媒 | 933,000 | 894 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| 信越化学工業(株) | 178,800 | 854 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| 大日本印刷(株) | 886,524 | 749 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| 富士フィルムホールディングス(株) | 309,100 | 599 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| JSR(株) | 359,300 | 598 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| オリンパス(株) | 391,500 | 530 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| 大塚ホールディングス(株) | 200,000 | 490 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| 三洋化成工業(株) | 859,348 | 474 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| 伊藤忠商事(株) | 500,000 | 451 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| シャープ(株) | 600,000 | 362 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| エア・ウォーター(株) | 288,000 | 307 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| 日東電工(株) | 88,800 | 296 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| 東亜建設工業(株) | 1,276,000 | 205 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| 第一工業製薬(株) | 536,000 | 131 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| (株)三菱ケミカルホールディングス | 235,604 | 104 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| 伊藤忠エネクス(株) | 184,000 | 89 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| サンコール(株) | 181,960 | 69 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| 住友金属工業(株) | 381,538 | 63 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| 旭硝子(株) | 87,231 | 61 | 取引関係の強化を目的としたもの |

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|------------------------|------------|-------------------|-----------------|
| アサヒグループホールディングス (株) | 30,000 | 54 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| タキロン(株) | 117,700 | 35 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| コスモ石油(株) | 131,844 | 30 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| (株)ツムラ | 10,000 | 23 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| 沖電気工業(株) | 156,750 | 19 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| 旭化成(株) | 29,176 | 14 | 取引関係の強化を目的としたもの |

(当事業年度)
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|------------------------|------------|-------------------|-----------------|
| 小野薬品工業(株) | 551,500 | 3,121 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| ダイキン工業(株) | 707,600 | 2,611 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| (株)ヤクルト本社 | 351,800 | 1,338 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| 信越化学工業(株) | 178,800 | 1,117 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| 東京海上ホールディングス(株) | 417,125 | 1,105 | 良好な関係維持を目的としたもの |
| JFEホールディングス(株) | 586,500 | 1,036 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| オリンパス(株) | 391,500 | 865 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| 大日本印刷(株) | 886,524 | 785 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| (株)日本触媒 | 933,000 | 769 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| JSR(株) | 359,300 | 686 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| 大塚ホールディングス(株) | 200,000 | 660 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| 富士フィルムホールディングス(株) | 309,100 | 567 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| 日東電工(株) | 88,800 | 494 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| 三洋化成工業(株) | 859,348 | 440 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| エア・ウォーター(株) | 288,000 | 389 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| 東亜建設工業(株) | 1,276,000 | 165 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| シャープ(株) | 600,000 | 163 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| 第一工業製薬(株) | 536,000 | 134 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| (株)三菱ケミカルホールディングス | 238,015 | 103 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| 伊藤忠エネクス(株) | 184,000 | 102 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| サンコール(株) | 181,960 | 85 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| アサヒグループホールディングス (株) | 30,000 | 67 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| 新日鐵住金(株) | 281,657 | 66 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| 旭硝子(株) | 95,808 | 61 | 取引関係の強化を目的としたもの |

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------------------|------------|-------------------|-----------------|
| タキロン(株) | 117,700 | 40 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| (株)ツムラ | 10,000 | 34 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| コスモ石油(株) | 141,897 | 28 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| 旭化成(株) | 31,296 | 19 | 取引関係の強化を目的としたもの |
| MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株) | 8,241 | 17 | 良好な関係維持を目的としたもの |
| 大王製紙(株) | 24,212 | 13 | 取引関係の強化を目的としたもの |

八．保有目的が純投資目的である投資株式

| | 前事業年度 (百万円) | 当事業年度 (百万円) | | | |
|------------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
| | 貸借対照表 計上額の合計額 | 貸借対照表 計上額の合計額 | 受取配当金 の合計額 | 売却損益 の合計額 | 評価損益 の合計額 |
| 非上場株式 | | | | | |
| 非上場株式以外の株式 | 59 | | 1 | 0 | 53 |

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、太陽A S G有限責任監査法人を選任しております。当社監査に従事する業務執行社員は新村 実、新井 達哉、大矢 昇太の3氏であり、それぞれ継続監査年数は2年、1年、5年であります。監査業務に従事する補助者は公認会計士5名とその他9名の14名であります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定によって市場取引等により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主または登録株式質権者に対し会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 41 | 0 | 41 | 0 |
| 連結子会社 | 13 | | 13 | |
| 計 | 54 | 0 | 54 | 0 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

証明書作成業務であります。

(当連結会計年度)

証明書作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

太陽A S G有限責任監査法人と当社とは、当社監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 28,902 | 43,039 |
| 受取手形 | ² 7,045 | ² 6,108 |
| 売掛金 | 59,311 | 55,279 |
| 有価証券 | 40,500 | 34,000 |
| 製品 | 1,598 | 1,445 |
| 仕掛品 | 2,715 | 2,238 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,209 | 1,191 |
| 繰延税金資産 | 2,294 | 1,956 |
| その他 | 1,466 | 1,719 |
| 貸倒引当金 | 58 | 104 |
| 流動資産合計 | 144,985 | 146,874 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 65,368 | 59,982 |
| 減価償却累計額 | 36,277 | 35,612 |
| 建物及び構築物（純額） | 29,090 | 24,370 |
| 機械装置及び運搬具 | 92,180 | 87,994 |
| 減価償却累計額 | 47,298 | 51,690 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 44,882 | 36,304 |
| 土地 | ³ 13,962 | ³ 13,984 |
| リース資産 | 7,808 | 8,183 |
| 減価償却累計額 | 1,434 | 1,924 |
| リース資産（純額） | 6,374 | 6,258 |
| 建設仮勘定 | 2,362 | 4,074 |
| その他 | 11,237 | 11,368 |
| 減価償却累計額 | 9,541 | 9,540 |
| その他（純額） | 1,696 | 1,828 |
| 有形固定資産合計 | 98,368 | 86,820 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,233 | 1,315 |
| その他 | 450 | 304 |
| 無形固定資産合計 | 1,683 | 1,619 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ¹ 16,161 | ¹ 18,752 |
| 繰延税金資産 | 8,035 | 7,738 |
| その他 | 2,246 | 2,015 |
| 貸倒引当金 | 339 | 241 |
| 投資その他の資産合計 | 26,103 | 28,265 |
| 固定資産合計 | 126,156 | 116,705 |
| 資産合計 | 271,141 | 263,580 |

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2 1,701 | 2 1,451 |
| 買掛金 | 19,620 | 16,522 |
| 未払金 | 6,237 | 6,857 |
| 未払法人税等 | 7,045 | 2,509 |
| 賞与引当金 | 2,427 | 2,362 |
| 製品保証引当金 | 1,007 | 774 |
| その他 | 4,317 | 4,937 |
| 流動負債合計 | 42,358 | 35,415 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 6,191 | 6,020 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,303 | 1,303 |
| 退職給付引当金 | 10,335 | 10,835 |
| 役員退職慰労引当金 | 168 | 165 |
| その他 | 782 | 721 |
| 固定負債合計 | 18,781 | 19,046 |
| 負債合計 | 61,139 | 54,462 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 13,450 | 13,450 |
| 資本剰余金 | 11,426 | 11,426 |
| 利益剰余金 | 196,541 | 202,807 |
| 自己株式 | 9,642 | 21,859 |
| 株主資本合計 | 211,776 | 205,826 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 252 | 4,079 |
| 土地再評価差額金 | 3 564 | 3 564 |
| 為替換算調整勘定 | 2,572 | 1,469 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,884 | 2,045 |
| 少数株主持分 | 1,110 | 1,246 |
| 純資産合計 | 210,002 | 209,118 |
| 負債純資産合計 | 271,141 | 263,580 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 193,792 | 180,143 |
| 売上原価 | 127,905 | 121,047 |
| 売上総利益 | 65,886 | 59,096 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬及び給料手当 | 14,394 | 14,895 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,378 | 1,368 |
| 退職給付費用 | 987 | 1,079 |
| 旅費及び交通費 | 2,633 | 2,675 |
| 研究開発費 | 1 4,232 | 1 4,362 |
| その他 | 12,877 | 13,726 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 36,503 | 38,106 |
| 営業利益 | 29,382 | 20,989 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 141 | 153 |
| 受取配当金 | 354 | 348 |
| 持分法による投資利益 | 328 | 348 |
| その他 | 394 | 457 |
| 営業外収益合計 | 1,219 | 1,307 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 88 | 78 |
| 固定資産除却損 | 27 | 49 |
| その他 | 116 | 122 |
| 営業外費用合計 | 232 | 250 |
| 経常利益 | 30,369 | 22,046 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 139 | 2 1,051 |
| 投資有価証券売却益 | - | 403 |
| 閉鎖型適格退職年金制度終了益 | - | 137 |
| 特別利益合計 | 139 | 1,592 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 3 173 | 3 1,108 |
| 建物解体費用引当金繰入額 | - | 4 410 |
| 投資有価証券評価損 | 608 | 2,343 |
| 災害損失及び災害復旧支援費用 | 49 | - |
| 特別損失合計 | 831 | 3,861 |
| 税金等調整前当期純利益 | 29,676 | 19,776 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,750 | 8,660 |
| 法人税等調整額 | 292 | 452 |
| 法人税等合計 | 13,042 | 8,208 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 16,634 | 11,568 |
| 少数株主利益 | 86 | 92 |
| 当期純利益 | 16,548 | 11,476 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 16,634 | 11,568 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 370 | 3,824 |
| 土地再評価差額金 | 184 | - |
| 為替換算調整勘定 | 564 | 1,069 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 35 | 133 |
| その他の包括利益合計 | 785 | 5,027 |
| 包括利益 | 15,848 | 16,595 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 15,796 | 16,406 |
| 少数株主に係る包括利益 | 52 | 189 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 13,450 | 13,450 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 13,450 | 13,450 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 11,426 | 11,426 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 11,426 | 11,426 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 184,954 | 196,541 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 4,939 | 5,193 |
| その他 | 5 | 16 |
| 当期純利益 | 16,548 | 11,476 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 15 | 0 |
| 当期変動額合計 | 11,587 | 6,266 |
| 当期末残高 | 196,541 | 202,807 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 9,640 | 9,642 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 2 | 12,216 |
| 当期変動額合計 | 2 | 12,216 |
| 当期末残高 | 9,642 | 21,859 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 200,191 | 211,776 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 4,939 | 5,193 |
| その他 | 5 | 16 |
| 当期純利益 | 16,548 | 11,476 |
| 自己株式の取得 | 2 | 12,216 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 15 | 0 |
| 当期変動額合計 | 11,585 | 5,950 |
| 当期末残高 | 211,776 | 205,826 |

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 623 | 252 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 370 | 3,826 |
| 当期変動額合計 | 370 | 3,826 |
| 当期末残高 | 252 | 4,079 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 764 | 564 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 199 | 0 |
| 当期変動額合計 | 199 | 0 |
| 当期末残高 | 564 | 564 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | 2,006 | 2,572 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 565 | 1,103 |
| 当期変動額合計 | 565 | 1,103 |
| 当期末残高 | 2,572 | 1,469 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,148 | 2,884 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 736 | 4,930 |
| 当期変動額合計 | 736 | 4,930 |
| 当期末残高 | 2,884 | 2,045 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 1,308 | 1,110 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 198 | 135 |
| 当期変動額合計 | 198 | 135 |
| 当期末残高 | 1,110 | 1,246 |

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 199,351 | 210,002 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 4,939 | 5,193 |
| その他 | 5 | 16 |
| 当期純利益 | 16,548 | 11,476 |
| 自己株式の取得 | 2 | 12,216 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 15 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 934 | 5,065 |
| 当期変動額合計 | 10,650 | 884 |
| 当期末残高 | 210,002 | 209,118 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 29,676 | 19,776 |
| 減価償却費 | 16,035 | 15,054 |
| 持分法による投資損益（は益） | 328 | 348 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 415 | 464 |
| その他の引当金の増減額（は減少） | 85 | 379 |
| 受取利息及び受取配当金 | 495 | 501 |
| 支払利息 | 88 | 78 |
| その他の営業外損益（は益） | 212 | 226 |
| その他の特別損益（は益） | 51 | 272 |
| 有形固定資産除売却損益（は益） | 108 | 1,000 |
| 減損損失 | 173 | 1,108 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 1 | 403 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 608 | 2,343 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 13,545 | 5,686 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 135 | 808 |
| その他の流動資産の増減額（は増加） | 285 | 76 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 5,448 | 4,005 |
| その他の流動負債の増減額（は減少） | 847 | 582 |
| その他 | 12 | 176 |
| 小計 | 38,907 | 39,409 |
| 利息及び配当金の受取額 | 693 | 730 |
| その他の収入 | 281 | 474 |
| 利息の支払額 | 89 | 73 |
| その他の支出 | 163 | 113 |
| 法人税等の支払額 | 11,346 | 13,152 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 28,282 | 27,276 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 38,988 | 15,534 |
| 定期預金の払戻による収入 | 45,596 | 23,430 |
| 有価証券の取得による支出 | 69,000 | 76,500 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 57,000 | 74,500 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 7,460 | 5,048 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 262 | 3,356 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 10 | 10 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1 | 617 |
| その他の支出 | 1,184 | 755 |
| その他の収入 | 276 | 213 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 13,507 | 4,268 |

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 166 | 494 |
| 長期借入れによる収入 | 46 | 58 |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 89 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 507 | 579 |
| 自己株式の取得による支出 | 2 | 12,216 |
| 配当金の支払額 | 4,936 | 5,192 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 41 | 49 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,607 | 18,561 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 176 | 503 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 8,991 | 13,487 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,834 | 19,825 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 19,825 | 33,313 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 37社

子会社のうち、連結の範囲に含めた主要な会社名は次のとおりであります。

株式会社クリタス

栗田エンジニアリング株式会社

クリテックサービス株式会社

クリタ・ケミカル製造株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

栗田総合サービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数と主要な会社名は、次のとおりであります。

持分法適用非連結子会社数 2社

持分法適用関連会社数 1社

主要な持分法適用会社名 栗田総合サービス株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の各事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、すべての在外連結子会社13社{クリタ(シンガポール)Pte.Ltd.他}の決算日は、平成24年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成25年1月1日から連結決算日平成25年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

イ. 製品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ. 仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに当社が客先に設置している超純水等の供給用設備については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～65年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～10年 |

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社、主要な国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、その他の国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、1～2年による按分額をその発生連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建定期預金

ヘッジ方針

外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針です。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

3年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の営業外損益」に含めておりました「投資有価証券売却損益」(前連結会計年度 1百万円 当連結会計年度 403百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組替表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の営業外損益」に表示していた 211百万円は、「投資有価証券売却損益」1百万円、「その他の営業外損益」 212百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社株式

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 | 1,169百万円 | 1,384百万円 |

2. 連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度末日(平成25年3月31日)は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 679百万円 | 629百万円 |
| 支払手形 | 197 " | 195 " |

3. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格等に合理的な調整を行って評価額を算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(連結損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 一般管理費に含まれる研究開発費 | 4,232百万円 | 4,362百万円 |

2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 15百万円 | 701百万円 |
| 建物及び構築物 | " | 346 " |
| 土地 | 123 " | " |
| その他(工具器具備品等) | 0 " | 3 " |

3. 減損損失

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失計上額 |
|------|----|---------|---------|
| 遊休資産 | 土地 | 岩手県北上市 | 103百万円 |
| 遊休資産 | 土地 | 大阪府高槻市 | 60 " |
| 遊休資産 | 土地 | 福井県あわら市 | 8 " |

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度においては、事業用資産及び賃貸資産については減損の兆候がありませんでしたが、岩手県北上市の土地、大阪府高槻市の土地及び福井県あわら市の土地が遊休状態になり、将来の用途も未定であり、かつ、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失173百万円として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準等により評価しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失計上額 |
|------|----------|--------|----------|
| 遊休資産 | 建物及び構築物等 | 東京都新宿区 | 1,094百万円 |
| 遊休資産 | 土地 | 愛知県一宮市 | 13 " |

(減損損失を認識するに至った経緯)

当連結会計年度においては、当社の本社移転に伴い、旧本社(東京都新宿区)の土地、建物及び構築物等が遊休状態になっております。このうち、建物及び構築物等については、老朽化等の理由により、回収可能性が認められないため、減損損失を認識しております。

また、愛知県一宮市の土地については、遊休状態になり、将来の用途も未定であり、かつ、土地の市場価格が著しく下落したため、減損損失を認識しております。

(減損損失の金額)

減損損失を認識した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,108百万円として特別損失に計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

当連結会計年度において、減損損失を認識するに至った遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。建物及び構築物等については、回収可能性が認められないため、備忘価額1円とし、土地については不動産鑑定評価基準により評価しております。

4. 建物解体費用引当金繰入額

当事業年度において、旧本社(東京都新宿区)建物解体処理計画に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を建物解体費用引当金繰入額410百万円として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 1,004百万円 | 2,982百万円 |
| 組替調整額 | 610 " | 2,085 " |
| 税効果調整前 | 394百万円 | 5,067百万円 |
| 税効果額 | 23 " | 1,243 " |
| その他有価証券評価差額金 | 370百万円 | 3,824百万円 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 税効果額 | 184百万円 | - 百万円 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 564百万円 | 1,069百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | |
| 当期発生額 | 35百万円 | 133百万円 |
| その他の包括利益合計 | 785百万円 | 5,027百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(千株) | 当連結会計年度増加 株式数(千株) | 当連結会計年度減少 株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 132,800 | | | 132,800 |
| 合計 | 132,800 | | | 132,800 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 6,139 | 1 | | 6,140 |
| 合計 | 6,139 | 1 | | 6,140 |

(注) 当連結会計年度の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,406 | 19 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |
| 平成23年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 2,533 | 20 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,533 | 20 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(千株) | 当連結会計年度増加 株式数(千株) | 当連結会計年度減少 株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 132,800 | | | 132,800 |
| 合計 | 132,800 | | | 132,800 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 6,140 | 7,494 | | 13,635 |
| 合計 | 6,140 | 7,494 | | 13,635 |

(注) 当連結会計年度の自己株式数の増加は、市場買付によるもの7,493千株、単元未満株式の買取りによるもの0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,533 | 20 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |
| 平成24年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 2,659 | 21 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,502 | 21 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 28,902百万円 | 43,039百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預 金等 | 17,576 " | 9,726 " |
| 有価証券勘定のうち譲渡性預金 (預入期間が3か月を超えるもの は除く) | 8,500 " | - " |
| 現金及び現金同等物 | 19,825百万円 | 33,313百万円 |

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、超純水供給事業に係る配管用架台等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、基本的に安全性の高い商品（預金等）に限定して行っております。当社グループは現状、運転資金及び設備投資資金については自己資金で全て賄えており、基本的に外部調達は不要の状況にあります。大型設備投資等の特別な資金需要が発生した場合は、必要に応じて外部調達をすることがあります（健全な財務状態により外部資金調達能力に問題はないと考えております）。デリバティブ取引については、必要に応じて利用するリスク回避目的の為替予約取引のみであり、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることで生じる一部の外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として超純水供給事業に係るものであり、返済日は最長で16年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、与信管理規程に基づき、各事業部門の管理部門及び法務部門が信用情報を定期的に収集し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念債権の早期把握等により、損害防止と取引の安全性向上に努めております。連結子会社も、取引先ごとに営業債権の期日及び残高を管理することにより、信用リスク低減に努めております。必要に応じて利用するリスク回避目的の為替予約取引の契約先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。為替予約取引は個別案件毎の社内の所定の決裁後、財務経理部門が取引の実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、財務部門が各事業部門からの報告等に基づき、毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、相当額の手元流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません{ (注) 2. を参照ください。 }。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|-------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 28,902 | 28,902 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 66,356 | 66,356 | |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 55,402 | 55,402 | |
| 資産計 | 150,661 | 150,661 | |
| (4) 支払手形及び買掛金 | 21,322 | 21,322 | |
| 負債計 | 21,322 | 21,322 | |
| (5) デリバティブ取引 | | | |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|-------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 43,039 | 43,039 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 61,387 | 61,387 | |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 51,277 | 51,277 | |
| 資産計 | 155,705 | 155,705 | |
| (4) 支払手形及び買掛金 | 17,973 | 17,973 | |
| 負債計 | 17,973 | 17,973 | |
| (5) デリバティブ取引 | | | |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は全て譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は全て株式であるため、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

振当処理による為替予約については、ヘッジ対象としている預金と一体として取扱い、その時価は、当該預金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分 | 平成24年3月31日 | 平成25年3月31日 |
|----------------|------------|------------|
| 非連結子会社及び関連会社株式 | 1,169 | 1,384 |
| 非上場株式 | 90 | 90 |
| 合計 | 1,259 | 1,474 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|------------------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 預金 | 28,862 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 66,356 | | | |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金) | 40,500 | | | |
| 合計 | 135,719 | | | |

当連結会計年度（平成25年3月31日）

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|------------------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 預金 | 43,009 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 61,387 | | | |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金) | 34,000 | | | |
| 合計 | 138,397 | | | |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|----------------------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 7,845 | 5,873 | 1,972 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 7,845 | 5,873 | 1,972 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 7,056 | 8,626 | 1,570 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 7,056 | 8,626 | 1,570 |
| 合計 | 14,902 | 14,499 | 402 |

- (注) 1. 時価評価されていない譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 40,500百万円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 90百万円)については、上表には含めておりません。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について608百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|----------------------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 16,679 | 11,198 | 5,481 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 16,679 | 11,198 | 5,481 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 598 | 756 | 157 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 598 | 756 | 157 |
| 合計 | 17,277 | 11,954 | 5,323 |

- (注) 1. 時価評価されていない譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 34,000百万円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 90百万円)については、上表には含めておりません。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,343百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

| 区分 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 0 | | 1 |
| 合計 | 0 | | 1 |

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

| 区分 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 617 | 411 | 7 |
| 合計 | 617 | 411 | 7 |

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の概要

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

重要な取引がないため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 |
|------------|-----------------------|---------|-------|------------|-----|
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引 元売円買 人民元 | 預金 | 4,000 | | (注) |
| | 合計 | | 4,000 | | |

(注) 振当処理による為替予約については、ヘッジ対象としている預金と一体として取扱い、その時価は、当該預金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社9社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。その他の国内連結子会社15社は、退職一時金制度を採用しております。また、海外連結子会社のうち8社は、退職一時金制度(4社)、退職一時金制度と確定拠出年金制度の併用(2社)、確定拠出年金制度(2社)を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ. 退職給付債務 | 20,305百万円 | 20,891百万円 |
| ロ. 年金資産 | 9,879 | 10,038 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 10,426 | 10,852 |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | 91 | 17 |
| ホ. 未認識過去勤務債務 | | |
| ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | 10,335 | 10,835 |
| ト. 前払年金費用 | | |
| チ. 退職給付引当金(ヘ-ト) | 10,335 | 10,835 |

(注) 国内連結子会社は、1社を除き退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| イ. 勤務費用 | 854百万円 | 777百万円 |
| ロ. 利息費用 | 152 | 159 |
| ハ. 期待運用収益 | | |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 124 | 239 |
| ホ. 臨時に支払った割増退職金等 | 27 | 14 |
| ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 1,159 | 1,190 |
| ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 | 0 | |
| チ. その他 | 685 | 711 |
| リ. 計(ヘ+ト+チ) | 1,844 | 1,901 |

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。
 また、「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 1.7~1.8% | 1.7~1.8% |
| ハ. 期待運用収益率 | 0.5~0.7% | 0.5% |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 1~2年 | 1~2年 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 減価償却費 | 4,956百万円 | 5,676百万円 |
| 退職給付引当金 | 3,675 | 3,815 |
| 投資有価証券評価損 | 461 | 1,187 |
| 賞与引当金 | 897 | 873 |
| 減損損失 | 316 | 351 |
| 製品保証引当金 | 379 | 287 |
| 未払事業税 | 509 | 251 |
| 未実現固定資産売却益 | 188 | 157 |
| その他 | 961 | 1,060 |
| 繰延税金資産小計 | 12,347 | 13,662 |
| 評価性引当額 | 786 | 1,539 |
| 繰延税金資産合計 | 11,561 | 12,122 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 149 | 1,267 |
| 固定資産圧縮積立金 | 640 | 638 |
| 在外連結子会社の留保利益に係る追加納税見込額 | 439 | 520 |
| 繰延税金負債合計 | 1,231 | 2,426 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 10,329 | 9,695 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.6% | 38.0% |
| (調整) | | |
| 投資有価証券評価損否認額 | | 3.8 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4 | 0.5 |
| 在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の減少 | 0.1 | 0.4 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2 | 0.3 |
| 試験研究費税額控除 | 0.8 | 1.4 |
| 在外連結子会社の適用税率の差異 | 0.9 | 1.0 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 4.4 | |
| 法人税等の更正、決定等による納付・還付額 | | 1.3 |
| その他 | 0.5 | 1.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.9 | 41.5 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各事業本部の統轄のもと、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理薬品事業」は、水処理に関する薬品類及び付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供を行っております。「水処理装置事業」は、水処理に関する装置・施設類の製造販売、超純水供給・化学洗浄・精密洗浄及び土壌・地下水浄化並びに水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、連結会社間については、市場実勢を勘案した価格に基づき、当社の事業本部間については、基本的に原価ベースによっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|-------------|-------------|---------|------------|---------------|
| | 水処理薬品 事業 | 水処理装置 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 56,443 | 137,348 | 193,792 | | 193,792 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 372 | 246 | 619 | 619 | |
| 計 | 56,816 | 137,595 | 194,411 | 619 | 193,792 |
| セグメント利益 | 9,268 | 20,127 | 29,396 | 13 | 29,382 |
| セグメント資産 | 36,580 | 161,750 | 198,330 | 72,811 | 271,141 |
| セグメント負債 | 17,999 | 43,252 | 61,252 | 113 | 61,139 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1,485 | 14,550 | 16,035 | | 16,035 |
| 減損損失 | | | | 173 | 173 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,463 | 6,641 | 8,105 | | 8,105 |

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|-------------|-------------|---------|------------|---------------|
| | 水処理薬品 事業 | 水処理装置 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 56,091 | 124,052 | 180,143 | | 180,143 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 287 | 188 | 476 | 476 | |
| 計 | 56,378 | 124,241 | 180,619 | 476 | 180,143 |
| セグメント利益 | 8,334 | 12,641 | 20,975 | 13 | 20,989 |
| セグメント資産 | 34,647 | 143,772 | 178,419 | 85,161 | 263,580 |
| セグメント負債 | 16,589 | 37,983 | 54,573 | 111 | 54,462 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1,369 | 13,684 | 15,054 | | 15,054 |
| 減損損失 | | | | 1,108 | 1,108 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,458 | 5,230 | 6,688 | | 6,688 |

（注）調整額は、次のとおりであります。

1. 売上高は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。
3. セグメント資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内訳は、前連結会計年度 72,932百万円、当連結会計年度 85,272百万円（預金、運用有価証券及び長期投資資金等）であります。
4. セグメント負債は、セグメント間債権債務消去に伴うものであります。
5. 前連結会計年度及び当連結会計年度の減損損失は遊休資産であるため、各セグメントへの影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 北アメリカ | ヨーロッパ | その他 | 合計 |
|---------|--------|-------|-------|-------|---------|
| 164,523 | 22,541 | 2,310 | 1,373 | 3,044 | 193,792 |

(注) 売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------|
| シャープ株式会社 | 28,792 | 水処理装置事業 |

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 北アメリカ | ヨーロッパ | その他 | 合計 |
|---------|--------|-------|-------|-------|---------|
| 149,670 | 23,898 | 2,349 | 1,196 | 3,028 | 180,143 |

(注) 売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------|
| シャープ株式会社 | 25,684 | 水処理装置事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-------------|-------------|----|-------|----|
| | 水処理薬品 事業 | 水処理装置 事業 | 計 | | |
| 当期償却額 | 31 | | 31 | | 31 |
| 当期末残高 | 13 | | 13 | | 13 |

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-------------|-------------|----|-------|----|
| | 水処理薬品 事業 | 水処理装置 事業 | 計 | | |
| 当期償却額 | 13 | | 13 | | 13 |
| 当期末残高 | | | | | |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

発生益に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

重要な取引がないため、関連当事者との取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

重要な取引がないため、関連当事者との取引に関する注記を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,649.24円 | 1,744.41円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 130.65円 | 92.43円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 210,002 | 209,118 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 1,110 | 1,246 |
| (うち少数株主持分) | (1,110) | (1,246) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 208,891 | 207,871 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株) | 126,659,417 | 119,164,789 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 16,548 | 11,476 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 16,548 | 11,476 |
| 期中平均株式数(株) | 126,659,779 | 124,160,885 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 957 | 543 | 4.62 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 506 | 583 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 42 | 0 | 10.37 | 平成26年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 6,191 | 6,020 | | 平成26年～平成41年 |
| 其他有利子負債 長期預り保証金 | 727 | 664 | 0.36 | |
| 合計 | 8,425 | 7,813 | | |

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 0 | | | |
| リース債務 | 543 | 508 | 481 | 412 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|--------------------------|--------|--------|---------|---------|
| 売上高 (百万円) | 40,273 | 90,236 | 129,662 | 180,143 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円) | 5,770 | 8,741 | 12,790 | 19,776 |
| 四半期(当期)純利益金額 (百万円) | 3,510 | 4,865 | 7,213 | 11,476 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 27.72 | 38.41 | 57.33 | 92.43 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 27.72 | 10.69 | 18.91 | 35.77 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,681 | 31,563 |
| 受取手形 | 2 4,818 | 2 4,089 |
| 売掛金 | 1 45,717 | 1 41,429 |
| 有価証券 | 40,500 | 34,000 |
| 製品 | 573 | 616 |
| 仕掛品 | 2,124 | 1,558 |
| 原材料 | 284 | 255 |
| 短期貸付金 | 454 | 102 |
| 前払費用 | 295 | 377 |
| 繰延税金資産 | 1,518 | 1,305 |
| その他 | 1,314 | 1,520 |
| 貸倒引当金 | 14 | 45 |
| 流動資産合計 | 116,270 | 116,774 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 53,573 | 48,880 |
| 減価償却累計額 | 28,424 | 28,350 |
| 建物(純額) | 25,148 | 20,529 |
| 構築物 | 2,852 | 2,700 |
| 減価償却累計額 | 2,362 | 2,257 |
| 構築物(純額) | 489 | 442 |
| 機械及び装置 | 86,979 | 84,277 |
| 減価償却累計額 | 43,428 | 49,250 |
| 機械及び装置(純額) | 43,551 | 35,026 |
| 車両運搬具 | 125 | 108 |
| 減価償却累計額 | 120 | 104 |
| 車両運搬具(純額) | 4 | 4 |
| 工具、器具及び備品 | 6,410 | 6,332 |
| 減価償却累計額 | 5,748 | 5,533 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 661 | 798 |
| 土地 | 3 12,161 | 3 12,122 |
| リース資産 | 7,651 | 8,030 |
| 減価償却累計額 | 1,365 | 1,838 |
| リース資産(純額) | 6,286 | 6,191 |
| 建設仮勘定 | 2,255 | 4,019 |
| 有形固定資産合計 | 90,558 | 79,137 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 126 | 126 |

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| ソフトウェア | 1,123 | 1,223 |
| その他 | 110 | 9 |
| 無形固定資産合計 | 1,360 | 1,359 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 14,929 | 17,288 |
| 関係会社株式 | 5,526 | 5,526 |
| 出資金 | 14 | 13 |
| 関係会社出資金 | 1,151 | 1,581 |
| 関係会社長期貸付金 | 631 | 528 |
| 破産更生債権等 | 216 | 95 |
| 長期前払費用 | 3 | 6 |
| 繰延税金資産 | 7,067 | 6,855 |
| その他 | 1,214 | 1,073 |
| 貸倒引当金 | 217 | 96 |
| 投資その他の資産合計 | 30,540 | 32,874 |
| 固定資産合計 | 122,459 | 113,370 |
| 資産合計 | 238,729 | 230,145 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1 16,605 | 1 13,302 |
| リース債務 | 475 | 543 |
| 未払金 | 4,822 | 5,565 |
| 未払法人税等 | 5,459 | 1,429 |
| 未払費用 | 356 | 365 |
| 前受金 | 607 | 840 |
| 預り金 | 1 4,736 | 1 4,885 |
| 賞与引当金 | 1,228 | 1,195 |
| 製品保証引当金 | 977 | 737 |
| 建物解体費用引当金 | - | 410 |
| その他 | 50 | 81 |
| 流動負債合計 | 35,320 | 29,357 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 6,133 | 5,972 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,303 | 1,303 |
| 退職給付引当金 | 7,204 | 7,474 |
| 役員退職慰労引当金 | 114 | 100 |
| 長期預り保証金 | 666 | 601 |
| その他 | - | 0 |
| 固定負債合計 | 15,422 | 15,452 |
| 負債合計 | 50,742 | 44,810 |

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 13,450 | 13,450 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 11,426 | 11,426 |
| 資本剰余金合計 | 11,426 | 11,426 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2,919 | 2,919 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 1,159 | 1,155 |
| 配当準備積立金 | 1,000 | 1,000 |
| 別途積立金 | 151,980 | 162,780 |
| 繰越利益剰余金 | 16,006 | 10,959 |
| 利益剰余金合計 | 173,065 | 178,814 |
| 自己株式 | 9,642 | 21,859 |
| 株主資本合計 | 188,300 | 181,833 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 251 | 4,066 |
| 土地再評価差額金 | 3 564 | 3 564 |
| 評価・換算差額等合計 | 313 | 3,501 |
| 純資産合計 | 187,987 | 185,334 |
| 負債純資産合計 | 238,729 | 230,145 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 薬品部門売上高 | 38,349 | 37,459 |
| 装置部門売上高 | 96,558 | 83,097 |
| 売上高合計 | 134,907 | 120,557 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 668 | 573 |
| 当期製品製造原価 | 90,242 | 82,201 |
| 合計 | 90,910 | 82,774 |
| 他勘定振替高 | 1 18 | 1 14 |
| 製品期末たな卸高 | 573 | 616 |
| 売上原価合計 | 90,319 | 82,143 |
| 売上総利益 | 44,588 | 38,413 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 383 | 378 |
| 役員報酬及び給料手当 | 8,118 | 8,340 |
| 賞与引当金繰入額 | 775 | 753 |
| 退職給付費用 | 569 | 701 |
| 福利厚生費 | 1,502 | 1,546 |
| 旅費及び交通費 | 1,559 | 1,517 |
| 研究開発費 | 3 4,085 | 3 4,209 |
| 減価償却費 | 510 | 522 |
| 賃借料 | 1,196 | 1,753 |
| その他 | 3,580 | 3,725 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 22,282 | 23,449 |
| 営業利益 | 22,306 | 14,964 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 102 | 2 115 |
| 受取配当金 | 2 3,801 | 2 3,275 |
| 固定資産賃貸料 | 2 782 | 2 764 |
| 受取ロイヤリティー | 2 915 | 2 873 |
| その他 | 155 | 164 |
| 営業外収益合計 | 5,757 | 5,193 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16 | 17 |
| 固定資産賃貸費用 | 609 | 606 |
| その他 | 44 | 47 |
| 営業外費用合計 | 670 | 672 |
| 経常利益 | 27,393 | 19,486 |

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 4 1,038 |
| 投資有価証券売却益 | - | 403 |
| 閉鎖型適格退職年金制度終了益 | - | 137 |
| 特別利益合計 | - | 1,580 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 5 164 | 5 1,094 |
| 建物解体費用引当金繰入額 | - | 6 410 |
| 投資有価証券評価損 | 608 | 2,343 |
| 災害損失及び災害復旧支援費用 | 49 | - |
| 特別損失合計 | 822 | 3,847 |
| 税引前当期純利益 | 26,570 | 17,218 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,335 | 6,941 |
| 法人税等調整額 | 146 | 665 |
| 法人税等合計 | 10,481 | 6,275 |
| 当期純利益 | 16,088 | 10,942 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) | | 当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 20,668 | 22.6 | 18,017 | 21.9 |
| 労務費 | | 4,982 | 5.5 | 4,936 | 6.0 |
| 外注費 | | 36,661 | 40.1 | 32,004 | 39.0 |
| 経費 | | 29,000 | 31.8 | 27,139 | 33.1 |
| 当期総製造費用 | | 91,312 | 100.0 | 82,097 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 1,676 | | 2,124 | |
| 合計 | | 92,989 | | 84,222 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 2,124 | | 1,558 | |
| 他勘定振替高 | | 622 | | 461 | |
| 当期製品製造原価 | | 90,242 | | 82,201 | |

(注) 原価計算の方法

原価計算基準に準拠して個別原価計算を行っております。ただし、一部の製品については総合原価計算を採用しております。原価要素は材料費、労務費、外注費及び経費に区分し、製造間接費については、売上原価及びたな卸資産に配賦しております。なお、他勘定振替高は前事業年度 有形固定資産622百万円、当事業年度 有形固定資産468百万円 破産更生債権等 7百万円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 13,450 | 13,450 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 13,450 | 13,450 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 11,426 | 11,426 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 11,426 | 11,426 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 11,426 | 11,426 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 11,426 | 11,426 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 2,919 | 2,919 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,919 | 2,919 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 1,072 | 1,159 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 3 | 3 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 89 | - |
| 当期変動額合計 | 86 | 3 |
| 当期末残高 | 1,159 | 1,155 |
| 配当準備積立金 | | |
| 当期首残高 | 1,000 | 1,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,000 | 1,000 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 140,680 | 151,980 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 11,300 | 10,800 |
| 当期変動額合計 | 11,300 | 10,800 |
| 当期末残高 | 151,980 | 162,780 |

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 16,259 | 16,006 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 3 | 3 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 89 | - |
| 別途積立金の積立 | 11,300 | 10,800 |
| 剰余金の配当 | 4,939 | 5,193 |
| 当期純利益 | 16,088 | 10,942 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 15 | 0 |
| 当期変動額合計 | 253 | 5,046 |
| 当期末残高 | 16,006 | 10,959 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 161,931 | 173,065 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | - | - |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 剰余金の配当 | 4,939 | 5,193 |
| 当期純利益 | 16,088 | 10,942 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 15 | 0 |
| 当期変動額合計 | 11,133 | 5,749 |
| 当期末残高 | 173,065 | 178,814 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 9,640 | 9,642 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 2 | 12,216 |
| 当期変動額合計 | 2 | 12,216 |
| 当期末残高 | 9,642 | 21,859 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 177,168 | 188,300 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 4,939 | 5,193 |
| 当期純利益 | 16,088 | 10,942 |
| 自己株式の取得 | 2 | 12,216 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 15 | 0 |
| 当期変動額合計 | 11,131 | 6,466 |
| 当期末残高 | 188,300 | 181,833 |

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 621 | 251 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 370 | 3,814 |
| 当期変動額合計 | 370 | 3,814 |
| 当期末残高 | 251 | 4,066 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 764 | 564 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 199 | 0 |
| 当期変動額合計 | 199 | 0 |
| 当期末残高 | 564 | 564 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 142 | 313 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 170 | 3,814 |
| 当期変動額合計 | 170 | 3,814 |
| 当期末残高 | 313 | 3,501 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 177,025 | 187,987 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 4,939 | 5,193 |
| 当期純利益 | 16,088 | 10,942 |
| 自己株式の取得 | 2 | 12,216 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 15 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 170 | 3,814 |
| 当期変動額合計 | 10,961 | 2,652 |
| 当期末残高 | 187,987 | 185,334 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準 原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

評価方法 製品 移動平均法

仕掛品 個別法

原材料 移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに客先に設置している超純水等の供給用設備については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～65年

機械及び装置 4～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これに伴う当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 製品保証引当金

完成した工事の保証に備えるため、見積保証額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

平成20年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたが、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は、従来の内規に従い、相当額の範囲内で退任時に支給することを決定しているため、当該決定に基づく当事業年度末の支給見込額を計上しております。

(6) 建物解体費用引当金

建物解体に伴う支出に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

売上計上基準

薬品及び規格型機器類 出荷基準によっております。

役務 完了基準によっております。

請負工事 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については完成引渡基準を採用しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針です。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社との取引に基づいて発生した資産・負債

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 4,859百万円 | 4,365百万円 |
| 買掛金 | 1,286百万円 | 1,593百万円 |
| 預り金 | 4,491百万円 | 4,670百万円 |

2. 事業年度末日満期手形

当事業年度末日(平成25年3月31日)は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 462百万円 | 433百万円 |

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格等に合理的な調整を行って評価額を算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------|--|--|
| 販売費及び一般管理費 | 13百万円 | 13百万円 |
| 営業外費用 | 4百万円 | 0百万円 |

2. 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 営業外収益 | 5,179百万円 | 4,625百万円 |
| (受取利息) | (22百万円) | (16百万円) |
| (受取配当金) | (3,449百万円) | (2,929百万円) |
| (固定資産賃貸料) | (752百万円) | (736百万円) |
| (受取ロイヤリティー) | (885百万円) | (843百万円) |

3. 研究開発費の総額

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 一般管理費に含まれる研究開発費 | 4,085百万円 | 4,209百万円 |

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 百万円 | 346百万円 |
| 機械及び装置 | 百万円 | 689百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 百万円 | 2百万円 |

5. 減損損失

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失計上額 |
|------|----|--------|---------|
| 遊休資産 | 土地 | 岩手県北上市 | 103百万円 |
| 遊休資産 | 土地 | 大阪府高槻市 | 60百万円 |

当社は、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。当事業年度においては、事業用資産及び賃貸資産については減損の兆候がありませんでしたが、岩手県北上市の土地及び大阪府高槻市の土地が遊休状態になり、将来の用途も未定であり、かつ、土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失164百万円として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準等により評価しております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失計上額 |
|------|----------|--------|----------|
| 遊休資産 | 建物及び構築物等 | 東京都新宿区 | 1,094百万円 |

(減損損失を認識するに至った経緯)

当事業年度においては、本社の移転に伴い、旧本社(東京都新宿区)の土地、建物及び構築物等が遊休状態になっております。このうち、建物及び構築物等については、老朽化等の理由により、回収可能性が認められないため、減損損失を認識しております。

(減損損失の金額)

減損損失を認識した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,094百万円として特別損失に計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

当社は、事業用資産については事業の種類を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

当事業年度において、減損損失を認識するに至った遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。建物及び構築物等については、回収可能性が認められないため備忘価額1円として評価しております。

6. 建物解体費用引当金繰入額

当事業年度において、旧本社(東京都新宿区)建物解体処理計画に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を建物解体費用引当金繰入額410百万円として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数 (千株) | 当事業年度増加株式数 (千株) | 当事業年度減少株式数 (千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|---------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(注) | 6,139 | 1 | | 6,140 |
| 合計 | 6,139 | 1 | | 6,140 |

(注) 当事業年度の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数 (千株) | 当事業年度増加株式数 (千株) | 当事業年度減少株式数 (千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|---------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(注) | 6,140 | 7,494 | | 13,635 |
| 合計 | 6,140 | 7,494 | | 13,635 |

(注) 当事業年度の増加は、市場買付によるもの7,493千株、単元未満株式の買取りによるもの0千株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、超純水供給事業に係る配管用架台等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,420百万円、関連会社株式106百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,420百万円、関連会社株式106百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 減価償却費 | 4,947百万円 | 5,672百万円 |
| 退職給付引当金 | 2,593 | 2,680 |
| 投資有価証券評価損 | 460 | 1,166 |
| 賞与引当金 | 466 | 454 |
| 減損損失 | 316 | 343 |
| 製品保証引当金 | 371 | 280 |
| 未払事業税 | 426 | 179 |
| その他 | 552 | 763 |
| 繰延税金資産小計 | 10,134 | 11,540 |
| 評価性引当額 | 759 | 1,502 |
| 繰延税金資産合計 | 9,374 | 10,037 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 147 | 1,238 |
| 固定資産圧縮積立金 | 640 | 638 |
| 繰延税金負債合計 | 788 | 1,877 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 8,586 | 8,160 |

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,484.19円 | 1,555.28円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 127.03円 | 88.13円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 16,088 | 10,942 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 16,088 | 10,942 |
| 期中平均株式数(株) | 126,659,779 | 124,160,885 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|---|--|-------------------|------------|-------------------|
| | | 投資有価証券 | その他有価証券 | 小野薬品工業(株) |
| | | ダイキン工業(株) | 707,600 | 2,611 |
| | | (株)ヤクルト本社 | 351,800 | 1,338 |
| | | 信越化学工業(株) | 178,800 | 1,117 |
| | | 東京海上ホールディングス(株) | 417,125 | 1,105 |
| | | JFEホールディングス(株) | 586,500 | 1,036 |
| | | オリンパス(株) | 391,500 | 865 |
| | | 大日本印刷(株) | 886,524 | 785 |
| | | (株)日本触媒 | 933,000 | 769 |
| | | JSR(株) | 359,300 | 686 |
| | | 大塚ホールディングス(株) | 200,000 | 660 |
| | | 富士フィルムホールディングス(株) | 309,100 | 567 |
| | | 日東電工(株) | 88,800 | 494 |
| | | 三洋化成工業(株) | 859,348 | 440 |
| | | エア・ウォーター(株) | 288,000 | 389 |
| | | 東亜建設工業(株) | 1,276,000 | 165 |
| | | シャープ(株) | 600,000 | 163 |
| | | その他(59銘柄) | 2,236,849 | 969 |
| | | 小計 | 11,221,746 | 17,288 |
| 計 | | | 11,221,746 | 17,288 |

【その他】

| | | 種類及び銘柄 | 券面総額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|---|--|-------------------|---------------|-------------------|
| | | 有価証券 | その他有価証券 | 三井住友信託銀行 国内譲渡性預金 |
| | | 三井住友銀行 国内譲渡性預金 | 9,000 | 9,000 |
| | | 三菱東京UFJ銀行 国内譲渡性預金 | 8,000 | 8,000 |
| | | りそな銀行 国内譲渡性預金 | 5,000 | 5,000 |
| | | 三菱UFJ信託銀行 国内譲渡性預金 | 2,000 | 2,000 |
| | | 小計 | 34,000 | 34,000 |
| 計 | | | 34,000 | 34,000 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|-------------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 53,573 | 706 | 5,399 (950) | 48,880 | 28,350 | 3,613 | 20,529 |
| 構築物 | 2,852 | 30 | 182 (17) | 2,700 | 2,257 | 59 | 442 |
| 機械及び装置 | 86,979 | 1,647 | 4,349 (1) | 84,277 | 49,250 | 8,658 | 35,026 |
| 車両運搬具 | 125 | 3 | 19 | 108 | 104 | 3 | 4 |
| 工具、器具及び備品 | 6,410 | 575 | 654 (31) | 6,332 | 5,533 | 394 | 798 |
| 土地 | 12,161 | | 38 | 12,122 | | | 12,122 |
| リース資産 | 7,651 | 410 | 31 | 8,030 | 1,838 | 503 | 6,191 |
| 建設仮勘定 | 2,255 | 4,508 | 2,744 | 4,019 | | | 4,019 |
| 有形固定資産計 | 172,009 | 7,883 | 13,421 (1,001) | 166,471 | 87,334 | 13,233 | 79,137 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 126 | | | 126 | | | 126 |
| ソフトウェア | 2,429 | 549 | 500 | 2,478 | 1,254 | 449 | 1,223 |
| その他 | 133 | | 102 (93) | 30 | 21 | 4 | 9 |
| 無形固定資産計 | 2,689 | 549 | 602 (93) | 2,635 | 1,276 | 454 | 1,359 |
| 長期前払費用 | 3 | 4 | 1 | 6 | | | 6 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1. 主要な増加

 建物

 本社移転関係

551百万円

 機械及び装置

 超純水供給事業用設備

1,399百万円

 建設仮勘定

 超純水供給事業用設備関係

3,210百万円

 本社移転関係

650百万円

2. 主要な減少

 建物

 旧新宿本社建物

3,439百万円

 超純水供給事業用建物

1,916百万円

 機械及び装置

 超純水供給事業用設備

3,736百万円

 建設仮勘定

 超純水事業用機械及び装置等への振替額

1,445百万円

 本社移転関係

678百万円

なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 231 | 141 | 115 | 115 | 141 |
| 賞与引当金 | 1,228 | 1,195 | 1,228 | | 1,195 |
| 製品保証引当金 | 977 | 737 | 977 | | 737 |
| 建物解体費用引当金 | | 410 | | | 410 |
| 役員退職慰労引当金 | 114 | | 13 | | 100 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 10 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 22,223 |
| 普通預金 | 430 |
| 定期預金 | 8,896 |
| その他 | 1 |
| 小計 | 31,552 |
| 合計 | 31,563 |

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 東レエンジニアリング(株) | 252 |
| (株)サムソン | 170 |
| (株)アケア | 164 |
| 新興プランテック(株) | 145 |
| 周南水処理(株) | 138 |
| その他 | 3,219 |
| 合計 | 4,089 |

(口)期日別内訳

| 期日別 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 平成25年 4月 | 1,016 |
| 5月 | 992 |
| 6月 | 892 |
| 7月 | 762 |
| 8月 | 349 |
| 9月以降 | 76 |
| 合計 | 4,089 |

八. 売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 東北電力(株) | 5,225 |
| 東京電力(株) | 3,687 |
| シャープ(株) | 1,931 |
| (株)千代田組 | 1,586 |
| (株)神戸製鋼所 | 1,066 |
| その他 | 27,931 |
| 合計 | 41,429 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期回収高 (百万円) (C) | 当期末残高 (百万円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--|---|
| 45,717 | 126,210 | 130,498 | 41,429 | 75.9 | 126 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．たな卸資産

| 科目 | 内訳 | 金額(百万円) |
|-----|----------------|---------|
| 製品 | 水処理薬品類 | 451 |
| | 規格型機器類 | 165 |
| | 小計 | 616 |
| 仕掛品 | 各種装置仕掛品 | 1,431 |
| | 樹脂・規格型機器類製造仕掛品 | 127 |
| | 小計 | 1,558 |
| 原材料 | 機器類・部品他 | 255 |
| | 小計 | 255 |
| 合計 | | 2,431 |

負債の部

イ．買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) | 1,927 |
| クリタ・ケミカル製造(株) | 1,063 |
| 日東電工(株) | 874 |
| 三菱レイヨン(株) | 548 |
| 東ソー(株) | 303 |
| その他 | 8,584 |
| 合計 | 13,302 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | <p>株主優待制度</p> <p>1. 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録されている100株(1単元)以上の所有株主</p> <p>2. 優待内容</p> <p>100株(1単元)以上1,000株(10単元)未満の株主 1,890円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」1セット)</p> <p>1,000株(10単元)以上10,000株(100単元)未満の株主 3,780円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」2セット)</p> <p>10,000株(100単元)以上の株主 11,340円相当の優待品(「水のクリタのうまい水」6セット)</p> |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第76期)(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度(第76期)(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第77期第1四半期(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第77期第2四半期(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日) 平成24年11月13日関東財務局長に提出。

第77期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日) 平成25年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書) 平成24年7月2日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成24年11月15日、平成24年12月13日、平成25年1月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 村 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗田工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、栗田工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、栗田工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

栗田工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている栗田工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、栗田工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。